

JPXレポート 2024

株式会社日本取引所グループ

JPXレポート 2024

統合報告書



日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

東京商品取引所

JPX総研

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部 TEL: 03-3666-1361 (大代表)



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080

2030年までに実現を目指すビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム^{※1}へと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

※G-HUB (Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society) と呼称

企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の
支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、
利益がもたらされるものと考えます。

マネジメント メッセージ

05 CEOメッセージ

01 JPXの価値創造

09 価値創造プロセス
11 ステークホルダーとの価値提供
13 JPXのビジネスモデル
15 JPXのユニークポイント

02 価値創造のための 戦略

19 価値創造の歩み
21 中期経営計画2024
25 グローバル戦略・グリーン戦略
27 IT戦略 CIOメッセージ
29 財務戦略 CFOメッセージ
31 人材戦略 執行役メッセージ
33 新たな価値創造のためのアプローチ
34 東京証券取引所
37 大阪取引所／東京商品取引所
39 JPX総研
41 日本取引所自主規制法人
43 日本証券クリアリング機構

03 ステークホルダー との共創

45 ステークホルダーとの共創
47 上場会社
49 投資者
53 株主
55 社会・環境
61 社員
65 取引参加者
66 事業パートナー

04 価値創造を支える 基盤

67 コーポレート・ガバナンス
73 役員一覧
75 独立社外取締役メッセージ
79 リスク管理
84 内部統制システム／
コンプライアンス

05 財務・会社情報

85 財務・非財務ハイライト
87 事業及び財務の概況
91 連結財政状態計算書
92 連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
93 会社情報／株主構成

発行にあたって

私たち日本取引所グループ(JPX)は、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、市場運営者としてこの理念を実現することこそが、JPXの社会的責任でもあり、持続的な価値を創造することにもつながると考えています。

JPXは、2022年度から始まる3か年を「中期経営計画2024」として、長期ビジョン「Target 2030」実現に向けた第一ステージと位置づけ、計画を推進してまいりました。

「JPXレポート2024」では、グループCEOが就任からの一年間で特に力を入れて取り組んできた国内外への情報発信の強化や上場会社の企業価値向上に向けた取組みの効果があらわれてきている様子、2024年6月に就任した指名委員長、報酬委員長、監査委員長から座談会という形で社外取締役だからこそ見えるJPXが取り組むべき課題や展望などに関するメッセージも掲載しています。

そのほか、日本の金融資本市場としての中核的インフラの運営を担う人的資本と、それらが長く培ってきた様々なノウハウやスキル、データ等の知的資本をJPXの強みとして再確認するとともに、ユニークポイントとして明示しました。

グループ各社のトップからのメッセージでは、長期ビジョン実現に向けた各社の戦略や取組みについて、「中期経営計画2024」のスローガンである「Exchange & beyond」、すなわち、伝統的な取引所業務の更なる安定や高度化の着実な遂行と、新たな分野・領域を切り拓く施策への挑戦という観点も盛り込みました。また、JPXの企業理念が「SDGs(持続可能な開発目標)」の目指す社会の実現にもつながるとの考えのもと、本理念の実現に向けた多様なステークホルダーとの共創について、JPXの具体的な取組みとともに説明しています。

編集方針

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、幅広いステークホルダーの皆さまに、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連付けながら説明する統合レポートとして、制作しています。なお、編集にあつ

ては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



報告対象範囲など

対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社
(本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部2023年3月以前又は2024年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

見通しに関する注意事項

本資料は、JPXに関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。JPXの証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点でのJPXの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。JPXは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

📌 SASB(Sustainability Accounting Standards Board)スタンダードに沿った情報開示

<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

CEOメッセージ

信頼と透明性をもって 多様なステークホルダーとともに 日本市場の成長を図る



取締役兼代表執行役グループCEO

山道 裕己

JPXグループのCEO就任以降、振り返って、 どのような1年だったでしょうか。

2023年4月以降、日本の金融・資本市場への関心の高まりを感じた1年でした。私自身、国内外で優に100社を超える投資家と面談を行ったと思います。ニューヨーク、シンガポール、ロンドンでも講演や質疑応答を行いました。会場は満席で「日本市場の変化を感じる」といった期待の声も多く聞かれました。日本企業の成長期待の高まりや海外投資家の日本市場への投資拡大姿勢を背景に、株式市場は2023年初から好調な動きを続けています。2024年からは、政府の「資産所得倍増プラン」のもとで新NISAが始まり、さらにこの流れを後押ししています。そういったなかで、この1年は、「日本市場のさらなる魅力向上への挑戦の好機」であったと思います。我々の取組みだけではなく、日本市場の魅力を国内外に発信する機会も多く、JPX役職員も積極的に外に意識を向け始めています。就任時からの想いですが、我々自身が外部の変化や視点を積極的に取り入れていくことが、日本市場の持続的な成長の実現につながります。その最初のステップを踏み始められたように感じています。

外部環境が大きく変化する中、 「JPXグループの使命/社会的役割」について、 どのようにお考えでしょうか。

JPXグループの使命は、安定的に公正公平で効率性の高い取引の場及びサービスを提供し続けることです。資金調達の間として企業等の成長を支え、また、投資の場として国内外の投資家に有用な投資機会を提供することによって豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。

2024年の大きな変化は、新NISAの開始だと思います。開始からまだ日は浅いですが、昨年と比べても、すで

に多くの個人投資家が日本の株式市場に参加し、「貯蓄から投資へ」の流れが加速しています。また、デジタル技術の革新やサステナビリティ分野の発展が飛躍的に進んでいます。持続的な成長を実現する、という長期的な視点からは、我々自身もこうした領域への挑戦を続ける必要があります。日本市場への国内外からの関心が高まる中、我々が果たすべき使命/社会的な役割は、これまで以上に高まっています。期待に応え、我々自身も変革し続けることが肝要です。社員一人ひとりが高いアンテナを張り、我々の使命を果たしていく考えです。

「中期経営計画2024」の最終年度を迎えて、 取組みや進捗の状況はいかでしょうか。

「中期経営計画2024」(2022年3月策定)は、長期ビジョン「Target2030」の実現に向けて準備を進める第1ステージです。「Exchange & beyond」というスローガンのとおり、取引所としての伝統的な機能強化と同時に、新たな領域への挑戦を進めています。

伝統的な機能強化では、ユーザー視点を重視して取組みを進めています。上場商品の質・量の向上としては、2023年3月に東証が公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請」について、引き続き上場会社の対応を後押ししています。進捗状況の可視化や投資家の視点を踏まえた参考事例を提供し、企業と投資家との間の建設的な対話が深まるよう環境の整備を進めています。新商品として、アクティブETFや「企業の稼ぐ力」に着目した「JPXプライム150指数」に連動するETF及び先物の取扱いも開始しています。また、今後の金利環境変化を見据えて、短期金利先物の取扱いを開始するなど、より効率的で広範な商品提供を進めています。その他、投資単位の引き下げや商品の小口化などの投資家層の裾野拡大、適切な売買・清算制度・サービス提供にも取り組んできました。新たな領域への挑戦としては、デジタル技術を活用した新規サービスの開発やカーボン・クレジット市場の創設などにも積極的に取り組んでいます。

2023年度は、3か年計画の2年目ですが、最終年度を待たずに経営財務数値を前倒しで達成しました。国内外からの関心の高まりを受けて、日本株市場での商いが好調に推移したことが背景にあります。引き続き、市場に関するヒト・モノ・サービスの活性化及び新しい分野への挑戦の拡充を図るとともに、長期ビジョンの実現を目指す第Ⅱステージとなる次期計画に向けた体制整備・投資などを強化していきます。



The Japan Society UK主催「Addressing the Challenges for the Japanese Economy」にてBill Emmott氏と対談



では、JPXグループはどのようなガバナンス体制を敷いているのでしょうか。

JPXグループでは社会的な役割を踏まえ、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。多様なステークホルダーからの意見を反映するため、専門知識や経験が異なる多様な取締役の選任を基本方針としています。現在の取締役会は、企業経営者・法律専門家・公認会計士・研究者・政府機関出身者から構成され、独立社外取締役が過半数を占めています（取締役15名中9名）。JPXグループ発足から10年が経過したことや過年度における取締役会実効性評価の結果等を契機として、JPX取締役会の在り方について、2023年度から改めて検討しました。海外の証券取引所や国内外のガバナンス先進企業の実態調査等も行ったうえで、指名委員会や取締役会で議論を重ね、JPXの取締役会が果たすべき機能や取締役に求められる適格性・専門性に係る方針を明文化しています。さらに、JPXの取締役会が監督機能を十全に発揮するために必要な取締役の人数・構成についても見直すこととし、「女性取締役の比率向上のための行動計画」を策定・公表しました。

また、公共的な役割を果たし続けるためには、堅実かつ安定的な業務運営体制を維持することが必要不可欠です。事業上様々なリスクを抱えていますが、市場の混乱を未然に防ぐことに加え、混乱が生じた際のレジリエンスが重要だと考えています。そのため、「リスク管理方針」に従って両観点の体制を整備しています。社外取締役を委員長とするリスクポリシー委員会にて、事業年度毎に

JPXが重点的に対応すべき「重要リスク」を特定しています。その結果を取りまとめた「包括的リスク管理ステートメント」は、取締役会に提言されています。このように「重要リスク」等をあらかじめ特定し、対応策を練ることで、リスクの発現可能性を低減させ、リスクが顕在化した際には機動的に対応する体制を構築しています。また、重大事故発生時には、私自身が「リスク管理委員会」の委員長を務め、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮をとる体制を整備しています。

最後に、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

今後も、JPXグループは金融・資本市場のインフラとして、我が国の資本市場及び経済の発展に貢献する使命を果たしていきます。そのためには、我々自身が持続的な企業価値向上を実現することが必要だと考えています。グローバル情勢は著しく変化していますし、ステークホルダーのニーズは多様化しています。市場運営者として信頼性・利便性の高い安定的な市場運営を続けるだけでなく、新しい分野へ果敢に挑戦していくことで、我々自身の持続的な成長につなげていきたいと思います。また、市場の魅力向上に向けた施策を推進し、国内外に対して積極的に日本の市場の魅力を発信し続けることが重要です。そのためにも、社内外でオープンな議論を交わしながら、次のアクションを考え、取り組む所存です。

JPXグループ全社で、ステークホルダーの皆さまと一緒に、よりよいサービス創出と、JPXの成長ひいては日本の金融・資本市場の更なる発展に向けて歩んでいきたいと思っています。

今後、ステークホルダーとのエンゲージメントはどのように変化していくでしょうか。

JPXグループは、その社会的な役割から、多様なステークホルダーとの関わりを踏まえて市場運営を行っています。一上場企業たるJPXグループの株主に加え、国内外の上場企業と投資家、取引参加者や政府・証券関連団体など、バックグラウンドも考え方も異なる方々です。ステークホルダーと真摯に向き合い、対話を深める際に、最も重視すべきはtrust（信頼）とtransparency（透明性）です。現在の状況、我々がどこに向かっているのか、そして、どうやってそこに到達するのか、という3点をしっかり伝えることが肝要だと考えています。私自身この1年、日本市場全般の魅力を伝えることと、JPXグループCEOとして一上場企業の魅力を伝えることの二つの観点を意識して多くの方と対話を続けてきました。JPXの成長ひいては日本市場の今後について、皆様からの期待はさらに高まっています。これからも、異なる視座をもつステークホルダーとの対話を続け、よりよいマーケットとサービス創出へとつなげたいと考えています。

ステークホルダーとのエンゲージメントを実現するために重要なものは何でしょうか。

ステークホルダーとの日々の対話を担う「人材」。そして、対話を踏まえて、適切な意思決定を行う「ガバナンス体制」。ともに、JPXグループの企業理念及び社会的役割の実現を支えています。

特に、JPXグループにとって、「人材」は、持続的な企業価値の向上のために最も重要な資本の一つです。経営戦略に連動した人材戦略を策定し、人的資本経営を進めています。JPXグループの中長期的な将来像を踏まえ、取引所としての伝統的な機能強化に向けた人材と、デジタル人材やグローバル人材など新たな領域への挑戦を担う人材を積極的に採用・育成しています。また、ダイバーシティ推進や健康経営の促進等、すべての社員が能力を発揮できる環境整備にも力を入れています。そして、社員一人ひとりが、我々の役割に対する使命感を持つとともに、多様なステークホルダーとの対話に基づき、様々な分野で挑戦していく、そういった姿勢を企業文化のひとつとして醸成しています。引き続き、人的資本経営の考え方に基づき、JPXグループの更なる企業価値向上を担う人材への投資を続けます。

株式市場の動向



※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金 ※日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計

価値創造プロセス

JPXは、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供を通じて、市場参加者の裾野を広げ、市場の持続的な成長を実現します。活力のある金融市場を継続的に社会に提供することで、経済・社会全体の発展を支え、豊かな社会の実現に貢献します。

Target 2030

長期ビジョンの実現

価値創造

OUTCOME

価値創造の源泉

INPUT

事業活動

BUSINESS ACTIVITY

- 社会関係資本**
 - 活力ある日本の金融市場
 - JPXのユニークポイント01 P.15
 - JPXのユニークポイント02 P.16
- 製造資本**
 - 安定したITインフラ
 - IT戦略 CIOメッセージ P.27
- 人的資本**
 - 採用方針・人材育成方針
 - 人材戦略 執行役メッセージ P.31
 - 社員 P.61
- 知的資本**
 - 市場が生み出すデータ・指数
 - JPXのユニークポイント03 P.17
- 財務資本**
 - 安定的な財務基盤
 - 財務戦略 CFOメッセージ P.29
- 自然資本**
 - 環境方針・TCFDへの賛同
 - 社会・環境 P.55

中長期戦略

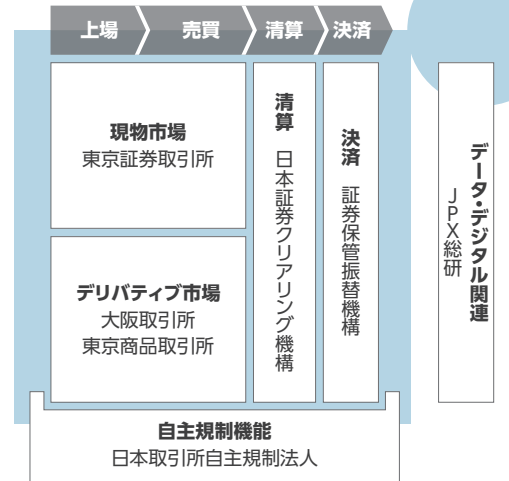
中期経営計画2024 P.21

Exchange & beyond

伝統的な取引所としての機能強化、そして新たな領域への積極的な挑戦

JPXのビジネスモデル

P.13



価値創造を支える基盤

- コーポレート・ガバナンス P.67
- リスク管理 P.79
- 内部統制システム／コンプライアンス P.84

企業理念

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献

Focus 01

企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進

Focus 02

マーケット・トランスフォーメーション (MX) の実現

Focus 03

社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

JPXの強み

JPXのユニークポイント

- 日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ P.15
- グローバルポジションの獲得 P.16
- 金融・資本市場の中核的インフラとして培った唯一無二の人的資本・知的資本 P.17



ステークホルダーとの価値提供



社会関係資本

- 企業価値向上の促進
 - 上場会社 P.47
 - 非財務ハイライト P.86
- 有効な資産運用 機会の提供
 - 投資者 P.49

製造資本

- 市場インフラとしての利便性・レジリエンスの向上
 - IT戦略 CIOメッセージ P.27

人的資本

- ダイバーシティの推進・働き方改革
 - 人材戦略 執行役メッセージ P.31
 - 社員 P.61

知的資本

- 幅広い投資機会の創出を支える指数の提供
 - JPXのユニークポイント03 P.17

財務資本

- 資本コスト・株価を意識した経営
 - 財務戦略 CFOメッセージ P.29
 - 財務ハイライト P.85

自然資本

- JPX自身及び証券市場の運営 (バリューチェーン) に係るカーボン・ニュートラルに向けた取組み
 - グリーン戦略 P.26
 - 社会・環境 P.55
- 市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進
 - 社会・環境 P.55

持続的成長に向けた再投資

ステークホルダーとの価値提供

～豊かな社会の実現に向けて～

JPXは、その開設する市場を通じて、ステークホルダーである企業や投資家等に対し、それぞれ資金調達機会や資産運用機会を提供すると同時に、それらJPXの取り巻く多様なステークホルダーとともに市場メカニズムを活用し幅広い社会課題に対してソリューションを提供していくことにより、企業理念である豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーとの提供価値



上場会社

- エクイティ性資金の円滑な供給や投資家との建設的な対話の基盤整備などを通じた企業価値向上による日本経済の発展への貢献



投資者

- 魅力ある投資機会の提供を通じた資産形成への寄与
- 多様なアセットの価格変動リスクに対するヘッジ手段及び透明性の高い価格指標(価格発見機能)の提供
- 市場全体あるいは価格指標に対する直接的な投資手段の提供



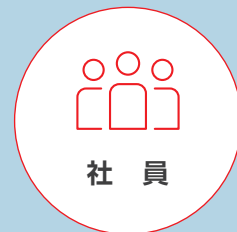
株主

- 投資判断に必要な情報開示、建設的な対話を通じて得た情報を経営に取り入れ、市場発展及び企業価値向上に寄与
- 事業の安定化に伴う株主還元と更なる成長投資



社会・環境

- 市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進
- 環境と共存可能な資本市場の維持・発展
- 脱炭素社会への貢献



社員

- 人材の採用・育成
- 全ての人材の能力発揮のために
- 社員の安全と健康
- 企業文化



取引参加者・清算参加者

- より利便性の高い市場ルールの整備と市場機能の高度化



事業パートナー

- 幅広い社会課題に対して、データサービスの拡充やデジタル化によって持続可能な社会と経済発展に貢献
- 新たな指数の開発やインフラの増強による更なる利便性の向上



政府・証券関連団体

- 業界一体となって豊かな社会の実現に向けた取組み、制度の推進

Target 2030

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[※]へと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

※ G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、持続可能な社会と経済の実現に貢献する

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

2030年に向けて、
証券市場の運営
(バリューチェーン)に係る
カーボン・ニュートラルを目指す

JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。また、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研では、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進しています。

JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

財務・会社情報 P.85



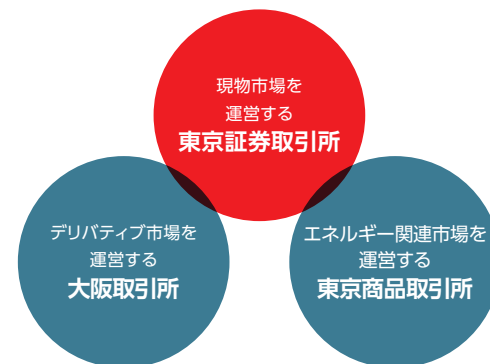
JPXのユニークポイント

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。JPXは、これらの社会的役割を全うすることで、国内外の市場利用者の支持及び信頼を得て発展してきました。

日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ

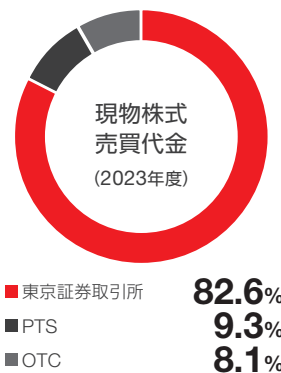
現在、JPXは、そのグループにおいて3つの市場を運営しています。東京証券取引所では、国内の株券等売買代金の約83%を占める取引が行われ、また、グローバルに見ても、世界の日経平均株価先物取引高の約81%を占める取引が大阪取引所で行われています。

JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。



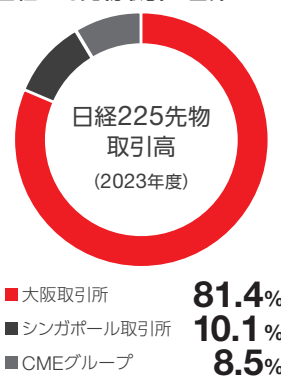
日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

現物株式取引の国内シェア



出所:東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料

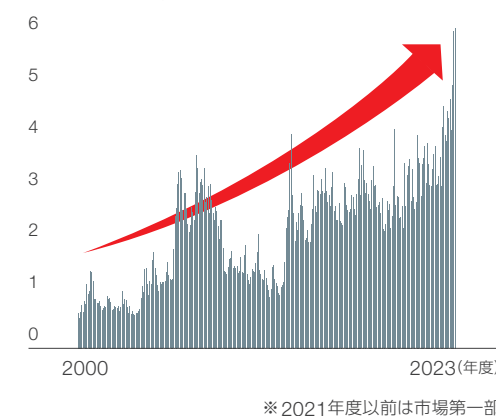
日経225先物取引の世界シェア



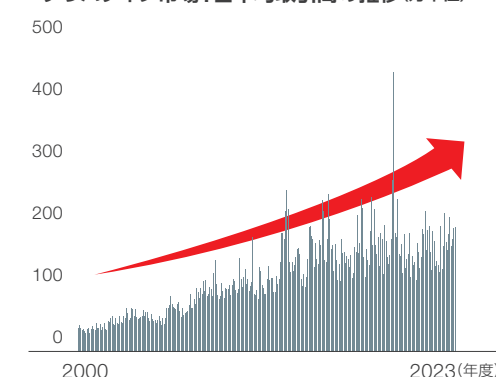
出所:各取引所統計資料

日本経済の発展とともに着実に成長

プライム市場*1日平均売買代金の推移(兆円)



デリバティブ市場1日平均取引高の推移(万単位)



01

Unique Point

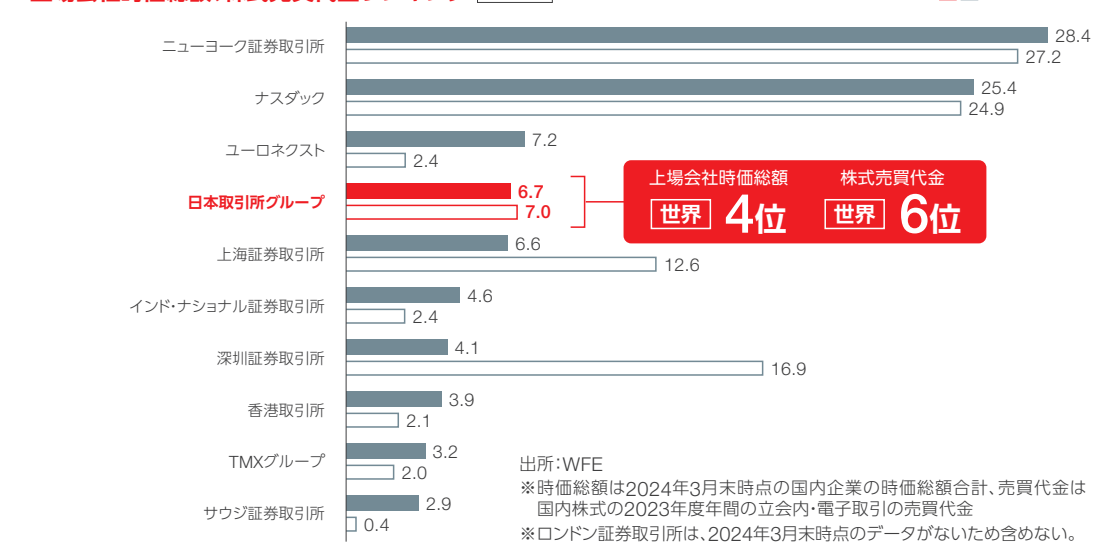
02

Unique Point

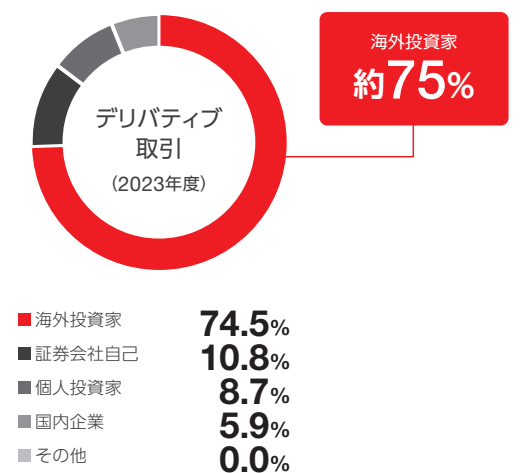
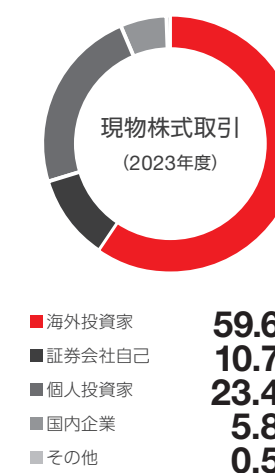
グローバルポジションの獲得

東京証券取引所の上場会社時価総額は、2024年3月末時点で約6.7兆ドルと、アジア首位になっており、世界の取引所の中でも第4位のポジションを獲得しています。また、2023年度の売買代金において、現物株式取引の約60%、デリバティブ取引の約75%が海外投資家によるもので、多くの海外投資家が参加するマーケットとなっています。JPXでは、これまで事業領域のあらゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2022年度からの「中期経営計画2024」においても、世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指し、グローバルポジションの更なる獲得に向け取り組んでまいります。

上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



投資者別売買状況



金融・資本市場の中核的インフラとして培った 唯一無二の人的資本・知的資本

JPXは、現物株式・デリバティブ市場の安定的な市場運営に長きにわたって取組み、金融・資本市場の中核的インフラとしての役割を果たしながら取引所運営のための唯一無二のノウハウを蓄積してきました。JPXのビジネスを支える人的資本・知的資本こそがJPXの強みです。

JPXでは、取引所としての機能強化及び新領域への挑戦を実現するために、人材戦略の考え方として「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、かつ全ての人材が能力を発揮できるよう環境を整備することとしています。そのような考え方にに基づき採用・育成してきた高度な知識や技術を備えた人的資本、そして、伝統的な市場インフラ運営のなかで蓄積してきた知的資本を基盤として、データ・インデックスサービスの多様化、ITシステム基盤の強化・DX推進や、デジタルアセット分野の知見獲得など、様々な知的資本強化に努めており、これらがJPXの新たな価値の創出や持続的な成長に貢献しています。

中期経営計画2024では「Exchange & beyond」をスローガンとして、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤形成を掲げており、新商品への進出や出資等を通じてサービス範囲を拡大しています。JPXがこれまで培ってきた特有の知的資本を基盤として市場の安定的な運営に取り組みとともに、デジタル証券市場創設に向けたグリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行、ゴム先物取引の受渡決済に係るDLT技術の実装、カーボン・クレジット市場の創設など、新たな事業領域にも積極的に挑戦しています。

また、こうした多様な知的資本を深化させ、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するために、外部機関・外部研究者とともに市場環境等に関する調査や研究会を実施しています。これによって得られた成果をJPXワーキング・ペーパーや研究会報告書として公開するなど、証券会社や投資家をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信してまいります。

📌 調査・研究／政策提言
<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/index.html>



幅広い投資機会の創出を支える指数の提供

株価指数は、市場の動向を示す指標や、投資パフォーマンスの評価を行うための指標（ベンチマーク）として誕生しました。その後、インデックスファンドや先物などの金融商品を通じた投資対象としての機能も持つようになり、今日では、投資テーマに応じて企業の取組み（脱炭素など）を促すような指数が現れるなど、その役割を拡大しております。

1969年に算出を開始した時価総額加重型の株価指数であるTOPIX（東証株価指数）は、株価指数に期待される役割の拡大も踏まえながら、連続性を確保しつつ算出方法の見直しを行ってきました。2005年には、大株主・役員が保有する株式や自己株式などを除外した流通可能性が高い株式による浮動株時価総額加重型に変更しました。現在も、2022年4月の市場区分の見直し等を契機に、日本の株式市場をより広範に網羅し、投資対象としての機能性を向上するための取組みを継続しています。こうした取組みにより、JPX総研が算出するTOPIXは、日本を代表する株価指数として国内外で定着しております。

また、JPX総研は、業種別、規模別、バリューやグロースといったスタイル別で

TOPIXを区分した指数や、多様な投資テーマに着目した株価指数に加え、デリバティブ指数の算出も行っており、算出・公表している指数の数は250を超えます。

これらの指数の算出は、堅牢なシステムによって支えられているほか、上場会社が公表するコーポレート・アクション情報を基に、銘柄・ウエイト情報の更新を日々行い、株主情報を用いたウエイトの見直しを定期的に行うなど、きめ細やかな対応も実施しています。これらを実現するための組織体制、算出指数の精緻な設計・運用及びそれによる指数値の正確性が、JPX総研の指数ビジネスの競争力の源泉です。

1921年に東京証券取引所の前身である東京株式取引所が本邦取引所初の株価指数の算出を始めてから100余年を経て、そのビジネスを承継するJPX総研の指数に連動する運用資産は100兆円を超えており、指数算出に関連するシステム、手順及びプロトコル並びにこれらを設計・遂行するノウハウを有する人材は、JPXグループの欠かすことのできない知的資本のひとつとして、情報関連収益の拡大に貢献しております。

TOPIX

JPX-NIKKEI 400

JPX
PRIME
150

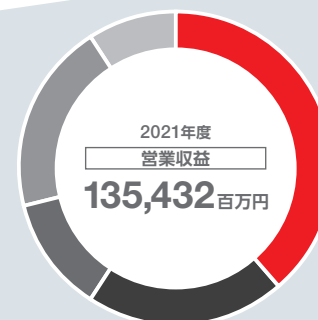
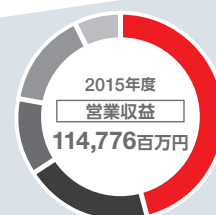
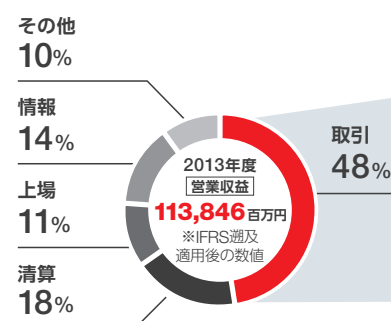
価値創造の歩み

明治維新から間もない1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らによって「東京株式取引所」が、また、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らによって「大阪株式取引所」が、それぞれ創設されました。以降、東京・大阪の両取引所は、140年以上にわたり、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

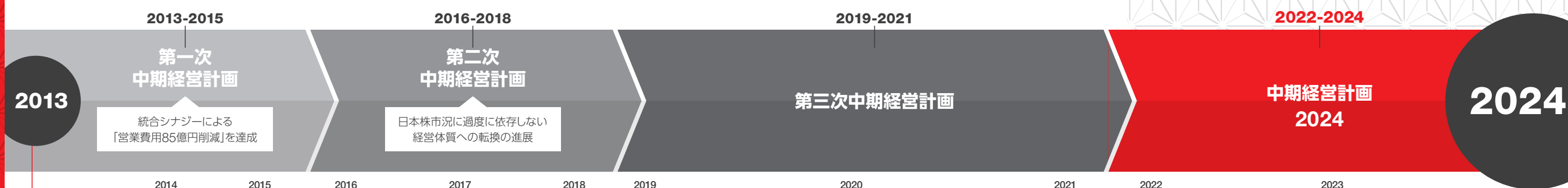
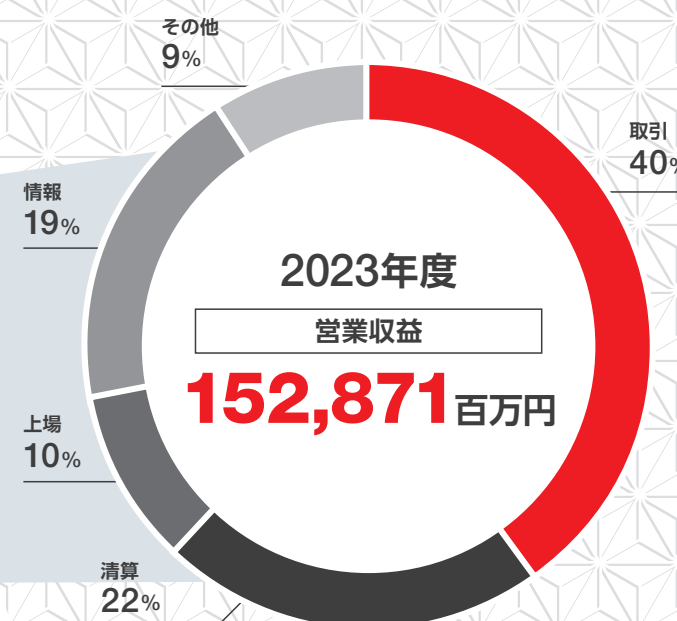
JPXは、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、総合取引所の実現といったビジネス領域の拡大に向けた取り組みを行ってきました。

2021年には取引所ではない子会社としてJPX総研を設立し、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域にも積極的に挑戦しています。

JPXの沿革については下記ウェブサイト参照
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>



Exchange & beyond
**伝統的な取引所としての機能強化、
 そして新たな領域への積極的な挑戦**



2013

東証グループと大証の経営統合によりJPXが誕生



清算機関の合併によるOTC清算ビジネスの拡大

2013年、日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)が合併しました。これにより、これまでJGBCCが担ってきた、国債の店頭取引に係る清算業務がJSCCに引き継がれ、JSCCは、国債先物取引、金利スワップ取引の清算業務と併せて、幅広い円金利商品を取り扱う清算機関となりました。

2019

TOCOMを子会社化
 金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、東京商品取引所(TOCOM)との経営統合を行いました。

2020

総合取引所、始動
 TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSCCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



2021

JPX総研の設立
 市場全体の機能強化及び効率化につながるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。



2022

市場区分の見直し
 経営統合以降、維持してきた市場構造を、市場コンセプトを明確化するとともに、上場維持基準の見直しによる企業価値向上の動機付けを図るため、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」という新たな市場区分としました。



中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

Focus
01
P.22

Focus
02
P.23

Focus
03
P.24

経営財務数値・設備投資・資本政策

最終年度における経営財務数値

営業
収益

1,470 億円

当期
利益

530 億円
(親会社の所有者帰属分)

ROE

15.0%以上

設備投資

3か年
合計

500 億円程度

市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

資本政策

株主
還元

配当
性向 60 %程度

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

グローバル戦略

P.25

グリーン戦略

P.26

主要戦略

IT戦略

CIOメッセージ



P.27

財務戦略

CFOメッセージ



P.29

人材戦略

執行役メッセージ



P.31

Focus
01



企業のイノベーション・成長と 資産形成の循環促進

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へつながり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する

企業の持続的成長を 支援する環境の整備

- 成長企業への資金供給機能の強化
- 上場会社の企業価値向上の促進
- 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- 上場廃止後の売買機会の提供など

計画最終年度の主な取組み

- 資本コストや株価を意識した経営や企業・投資家間の建設的な対話の促進・定着
- グロース市場の機能発揮に向けた対応の推進
- 上場会社の企業価値向上に向けた取組みに対するサポート施策の実施
- JPXプライム150指数の普及促進
- SCRIPTS Asia、ICJ及びみんせつとともに、上場会社と投資家の建設的な対話を促進

市場インフラとしての利便性・ レジリエンスの更なる向上

- システム・運用の継続的改善とシステム更改
- **目標** 2024年度後半に現物売買システム更改実現、更改時の立会時間延伸実現
- 安定的市場運営のためのBCP機能の強化など

計画最終年度の主な取組み

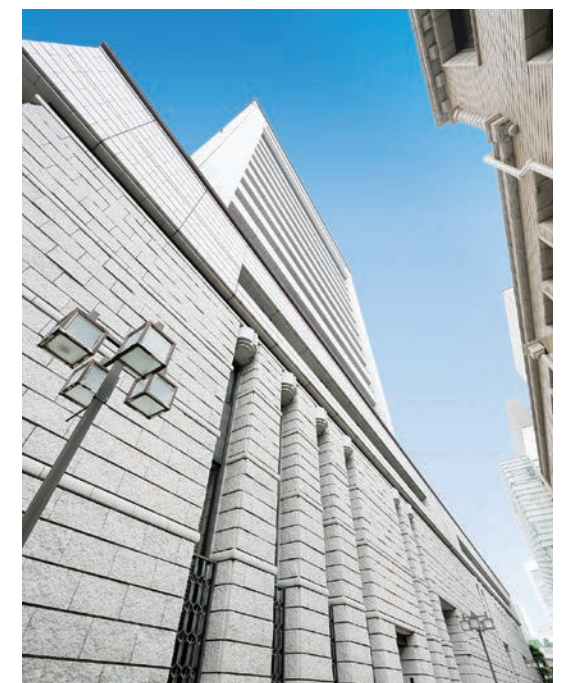
- 現物売買システムの更改、更改時の立会時間延伸
- レジリエンス向上に向けた、BCP態勢の実効性の強化

資産形成に資する商品・制度の発展

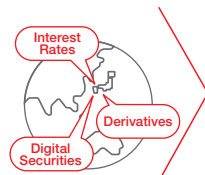
- ETF市場の発展
- **目標** 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産30%増*
※2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く
- 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- 投資者保護を踏まえ、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進
- **目標** 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- 業界連携を通じた日本株の魅力訴求活動の推進、金融経済教育活動の展開 **UPDATED** など

計画最終年度の主な取組み

- アクティブETFの更なる進化に向けた検討
- TOPIXの移行の着実な実施、移行後のルール決定
- 新NISAの開始等を踏まえ、業界連携を通じた日本株の魅力訴求のためのプロモーション活動
- 関係団体と連携し、金融経済教育を更に推進



Focus 02



マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現

金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適なリスク/リターン配分の実現を目指す併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する

金利関連市場の機能強化

- JGB関連デリバティブの活性化
- 短期金利デリバティブの取引拡大 **UPDATED**
- プロ向け債券市場の振興など

計画最終年度の主な取組み

- 金利関連デリバティブの利便性向上及び流動性の強化

デリバティブ市場の活性化

- 指数先物・オプションに係る小口商品の取引拡大 **UPDATED**
- 個人投資家の利便性向上
- グローバル投資家のフロー拡大
- 祝日取引の定着など

計画最終年度の主な取組み

- 小口商品の更なる利便性向上に向けた検討
- 現物市場の立会時間延伸に伴うデリバティブ市場の取引時間変更
- デリバティブ市場の発展に向けた次期デリバティブ売買システムの開発着手
- 個人投資家の利便性向上等の個別株オプションの振興
- デリバティブ新商品の導入検討

デジタル化・情報利用の高度化

- デジタル証券市場の創設
- デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実など
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実など
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実など

計画最終年度の主な取組み

- グリーン・デジタル・トラック・ボンドの普及促進
- 社債プライマリ市場の効率化に向けたサービス提供の検討
- J-Quantsの普及促進
- 販売用データの更なる拡充や新たなチャネルも活用した配信の多様化
- JPXグループ全体の提供情報・データサービスの利便性向上に向けたポータルサイトの構築
- 決済効率の更なる向上と将来への対応力強化に向けたブロックチェーン技術の活用



Focus 03



社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする

サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化

- 情報プラットフォームの構築と機能拡張
- 発行体へのサステナビリティ情報開示支援
- サステナブルファイナンスに関する国際的な議論・基準策定等への参加など

計画最終年度の主な取組み

- ESG債情報プラットフォームの機能強化による利便性向上
- サステナビリティ関連情報に関する上場会社向け開示支援サービスの提供等を検討
- 気候変動関連情報や脱炭素社会への移行に関する金融機関の国際的な議論に参加

ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場

- ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など
- ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など

計画最終年度の主な取組み

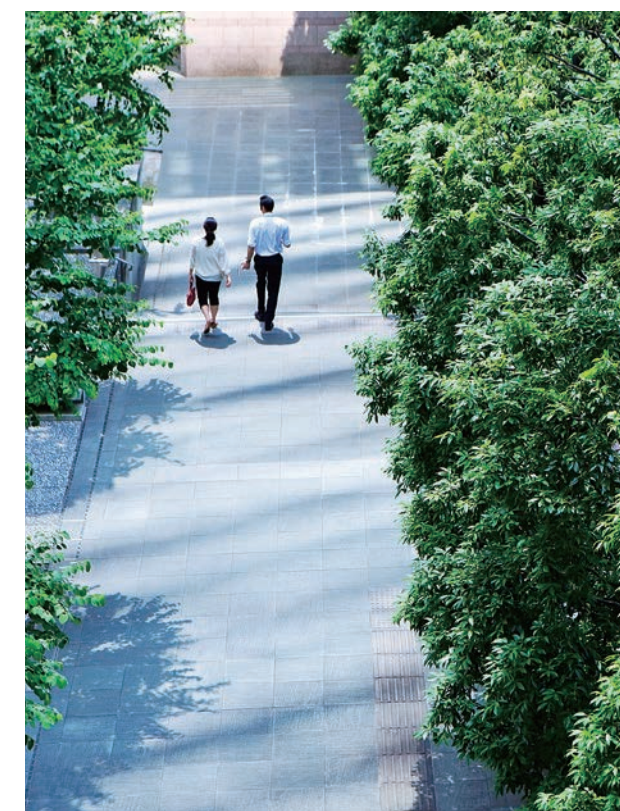
- ESG関連指数、先物の浸透を図りつつ、更なる商品拡充及び活性化策の検討

エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

- 電力・LNG先物の取引拡大
- 日本におけるカーボン・クレジット市場創設

計画最終年度の主な取組み

- 電力先物市場の振興、JEPX との協業の具体化
- LNG先物の本上場に向けた準備
- カーボン・クレジット市場の取引活性化に関する制度実施及び新たな取引対象の追加に向けた検討



グローバル戦略

世界から日本への投資を促進するとともに、世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備することで、アジア太平洋地域における機軸マーケットとして世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指す

世界から日本への投資を促進

- ・市場・インフラ機能 現物市場の立会時間延伸、現物売買システムの更改、デリバティブ市場の祝日取引、金利関連市場及び清算分野の機能向上、英文開示拡充など、市場のレジリエンス・利便性を強化
- ・情報発信 **UPDATED** 投資家等と幅広いリレーションを構築し、日本株市場の魅力や各種取引の進展等について積極的に情報を発信するとともに、市場関連サービスの営業・プロモーションを推進

世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備

- ・クロスボーダー企業 クロスボーダー企業の誘致をアジア中心に展開
- ・ETF・ETN 外国株等の指数に連動する銘柄を積極的に誘致
- ・債券 プロ投資家向け市場(TOKYO PRO BOND Market)を振興

グローバルビジネスの基盤を強化

- ・人材投資 多様な人材の育成・確保や能力開発・発揮のための投資及び環境整備
- ・海外連携 海外企業とのコラボレーションによるビジネス機会を模索 **UPDATED**
- ・市場・規制動向 海外拠点を中心に市場や規制等の動向を調査・分析
- ・国際基準等 サステナブルファイナンスに関する国際的な基準策定・議論等へ参画
- ・海外技術支援 支援国の持続的な発展への貢献及びビジネス機会の創出を企画

Topic

グローバルビジネス 基盤の強化

JPXでは海外取引所、政府系機関、海外企業等との連携を推進しており、例えば、JETROとは情報発信及び対日投資の促進に係る協力を、アジア開発銀行とはサステナブル・ファイナンスの推進に係る協力を推進しています。また2023年8月には、アジアの日中時間帯に米国株の取引市場を運営している米国のBlue Ocean Technologies, LLCと協力に向けた覚書を締結し、その後同社に対して5%の少数持分出資を行いました。

また、国際取引所連合や証券監督者国際機構、SSEイニシアティブなどの国際機関に加盟し、国際的な基準策定・議論等へ参画しています。

さらに、アジア・オセアニア証券取引所連合の事務局活動を通じて、アジアの取引所との連携を強化するとともに、JICAと協力し、海外技術支援として途上国の証券取引所等の職員向けに日本の証券市場に関する研修プログラムを提供しています。

Topic

東証上場の森 20周年

JPXでは以前から地域社会や自然環境に配慮した活動を行っており、2004年6月には、秋田県由利本荘市に「東証上場の森」(約7.3ha)を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、植樹、下刈り、冬囲い等の森林保全活動を継続的に実施しています。

2024年は創設20周年にあたるため、これを記念して、秋田県の「秋田の森林づくり 森林整備による二酸化炭素吸収量認証制度」による認証を申請するとともに、地元の皆様と一緒に植樹セレモニーや講演会等の記念行事を行いました。

森林保全活動と併せて、地元の矢島地域と「金融経済教育」で連携しています。地域児童・生徒の金融リテラシーの向上に資するため、由利本荘市立矢島小学校・同矢島中学校・秋田県立矢島高等学校で、株式会社の仕組みに関する出前授業を実施しています。

グリーン戦略

日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向け、市場運営者として、事業会社として、グリーン戦略を推進していく

ESGに関する長期目標

- 2030年に向けて、証券市場の運営(バリューチェーン)に係るカーボン・ニュートラルを目指す
- 幅広い社会課題にソリューションを提供し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する
- 環境理念** 日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- ・コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- ・サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化(公募ESG債情報プラットフォームの機能拡張を含めた発展)
- ・ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- ・エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進(カーボン・クレジット市場創設) **UPDATED**
- ・デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の普及促進
- ・上場会社のESG情報開示を支援する「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充

2024年度に向けた、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現

- ・再生可能エネルギー発電設備を保有し、環境価値を買うだけでなく、JPX自身が環境価値を作り出す取組みを実践
- ・GXリーグ基本構想への参画 **UPDATED**

2030年に向けた、証券市場の運営 (バリューチェーンに係るカーボン・ニュートラルの実現)

- ・JPX自身の取組みを市場参加者と協業しながら活用・実践し、持続可能な社会を支える証券市場の運営を目指す



常務執行役CIO
田倉 聡史

高い信頼性をもつ市場システムの提供と 新たな価値創造を育む環境の整備を継続する

JPXのIT戦略

公平かつ信頼性の高い取引の場を提供し続けることは我々が果たすべき最も重要な使命です。しかし、世の中が新技術によりますます進化している中で、それだけを我々の本分としていてはJPX及び日本市場の発展は鈍化してしまいます。そのため、我々は「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」の2つの領域を一体的に推進することをIT戦略に掲げています。JPXのIT部門は社会を支える市場インフラとして堅牢なシステム・ネットワーク構築に取り組むと同時に、先端技術の導入やデータ活用を環境を整え、新たなビジネス・価値創造の素地を築くことで、JPXの企業価値向上や日本市場の発展を支える役割を果たしています。

着実な推進 — arrowhead4.0プロジェクト

東京証券取引所では、現在、現物売買システム「arrowhead」の更改プロジェクト(2024年11月稼働予定)を進めています。初代arrowheadが稼働してから10年以上経過し、現物市場を取り巻く環境や売買システムに求められる要件も大きく変化いたしました。こうした外部環境の変化に対応するため、これまでも大規模な更改プロジェクトを行ってきましたが、今回のプロジェクトでは市場参加者の皆様の利便性の向上・取引機会の最大化を目指し、立会時間の延伸、クロージングオークション制度の導入やMarket by Order型相場情報配信サービスの開始など多くの施策を実施します。レジリエンス(障害回復力)を備えたより高い信頼性をもつシステムを構築すべく、業務・IT一体となり、徹底した品質管理のもとにシステム開発を進めてまいります。

arrowhead

変化にいち早く対応する — カーボン・クレジット市場システム —

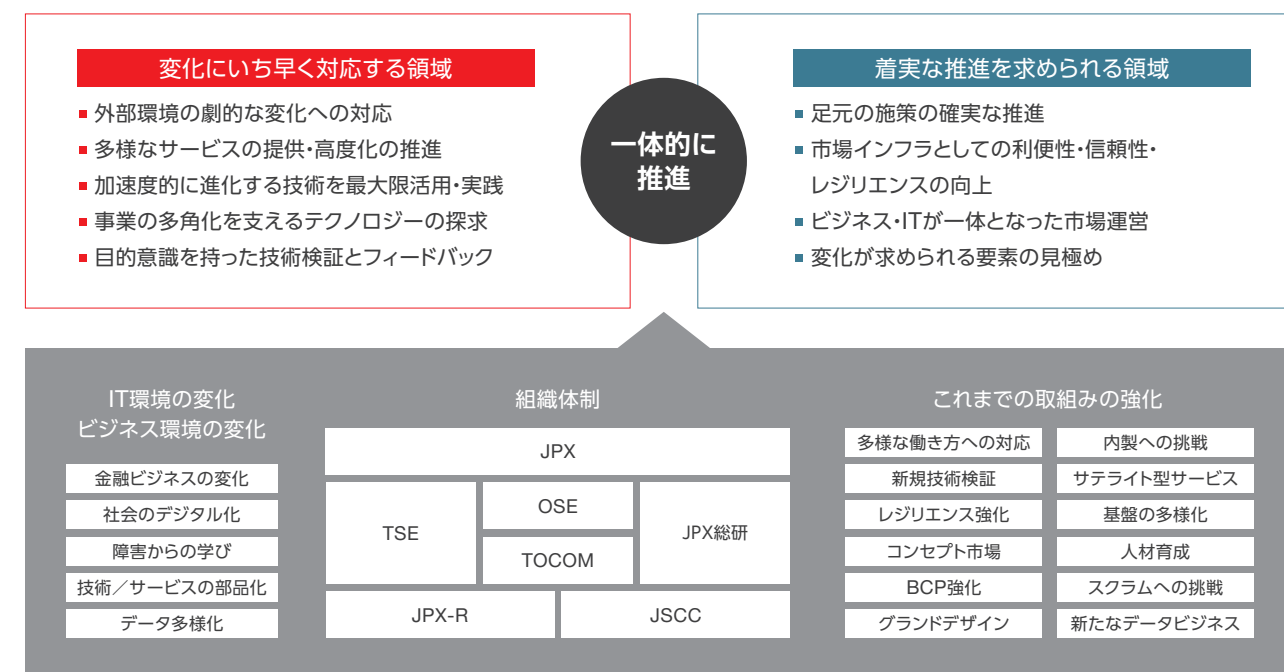
数年前より、日々高度化・複雑化するビジネスニーズに機動的に 대응できるようJPX総研を中心にデジタル環境・体制の整備を行ってまいりました。その取組みが実を結び始めています。その一つ、2023年10月11日に開設したカーボン・クレジット市場を紹介します。カーボン・クレジット市場システムの開発はJPX総研が進め、開発着手から3.5か月でリリースを実現しました。従来のオンプレミス環境では年単位の期間を要する取引システムの開発をこのような短期間で行うことはJPXの歴史において初めての試みでした。この成功の背景にはJPX グループ共通のクラウド基盤「J-WS」があります。JPX独自のク



ラウド環境を構築したもので、セキュリティ、統制など信頼性の高いシステムを構築するために必要な機能があらかじめビルトインされています。このJ-WS上にシステムを構築することで、インフラ構築は大きく省力化され、開発チームはアプリ開発に集中することができます。今後もクラウドをはじめとする様々な技術を活用し、既存の枠組みにとらわれない新たな価値創造の追い風となるような取組みに努めてまいります。一方、日本の金融業界がそういった技術を導入するにあっては、ガバナンス・セキュリティなど解決すべき課題も存在します。積極的に技術を活用する姿勢をもちつつも、これらを慎重に評価することを重要視しています。

Target2030に向けて

中期経営計画2024の最終年である本年は、Target 2030「グローバルな総合金融・情報プラットフォームの構築」の実現に向けた基礎固めの年になります。基幹システムにかかる案件の着実な推進に並行し、データ活用を促進させるためのプラットフォームの整備を行うことでTarget 2030の実現に一步一步近づいていると実感しています。システムの安定稼働という命題に加え、ビジネスの創造・変革の追い風となり、JPXや日本市場の更なる発展に寄与することを目指して、次の中期経営計画及びITマスタープランを刷新してまいります。



財務戦略 CFOメッセージ

安定的な市場運営のための財務の安定性と株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支えます。

中期経営計画2024最終年度に向けて

2023年度の市場動向は、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、好調な株価を背景に年間を通じて活況となり、現物一日平均売買代金は、2024年3月に単月として過去最高の6.62兆円を記録し、年間でも5.00兆円となり、4年連続で過去最高を更新しました。また、株価の上昇や売買の活発化などにより、取引関連・清算関連収入に加え、上場関連収益や情報関連収益も大幅増収となり、結果、営業収益全体では、前年度比14.1%増の1,528億円となりました。

一方、営業費用は、賃上げ等による人件費の増加、システム関連の費用や中期経営計画2024(2022年度-2024年度)の各種施策にかかる費用の増加などにより、前年度比6.0%増の715億円となりました。

この結果、営業利益は前年度比28.1%増の874億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比31.2%増の608億円となりました。営業収益、営業利益、当期利益のいずれも過去最高となり、ROEは19.0%となりました。

中期経営計画2024においては、経営財務数値として、『営業収益1,470億円、当期利益530億円、ROE15%

経営財務数値

	最終年度における 経営財務数値	2023年度 実績	2024年度 業績予想
営業収益	1,470億円	1,528億円	1,520億円
当期利益 (親会社の 所有者帰属分)	530億円	608億円	535億円
ROE	15%以上	19.0%	16%程度

設備投資

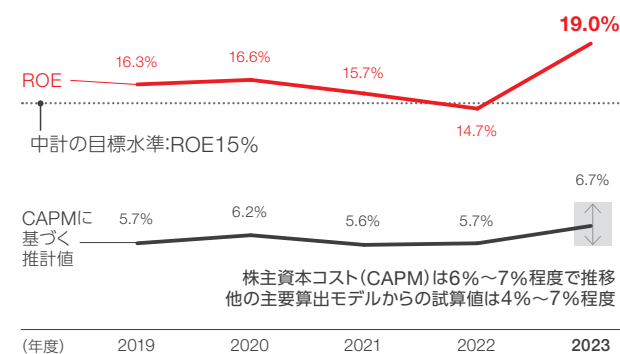
- 市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

3カ年合計
500億円程度

以上』を掲げており、2023年度は、これらの数値について、1年前倒しで達成することができました。

本中期経営計画の最終年度となる2024年度においても、現物売買システム(arrowhead)の更改など、本中期経営計画で予定している設備投資計画を予定どおり推進しながら、その他の各種施策についても着実に実施するとともに、営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、水準を適切にコントロールすることで、経営財務数値の継続的な達成を目指してまいります。

株主資本コストと資本収益性(ROE)



JPXグループの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、安定的な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、現時点で、最低限必要な自己資本水準を2,500億円程度と見込んでいます。

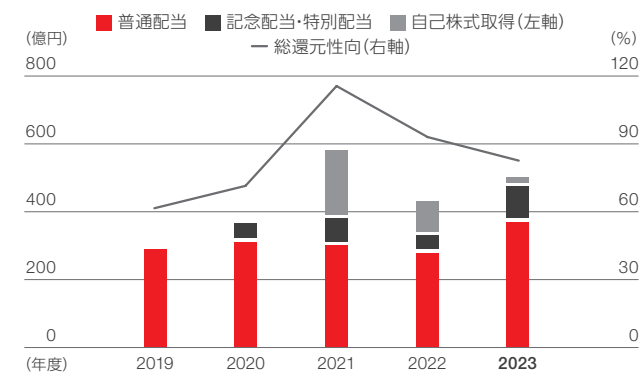
また、JPXグループでは、株主が企業に求めるリターンである株主資本コストを示す指標の一つであるCAPMの推計値などから、株主資本コストの水準を4~7%程度と認識しており、こうした水準を踏まえて設備投資に係る『ハードルレート(7%)』も設定しています。現状ではJPXグループのROEは概ね15%以上で推移し、株主資本コストを継続的に上回っており、PBRについても3倍を超える水準で推移しています。今後も株主や投資家の皆様と積極的に対話をしながら、企業価値のさらなる向上のため、成長投資も行いつつ、資本効率を意識した経営を一層推進いたします。

株主還元方針

株主還元方針については、配当性向60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。そのうえで、追加の株主還元については、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、資本の効率性を考慮し、過剰な資本や現金について、その実施を検討することとしています。

2023年度においては、約25億円の自己株式を取得するとともに、1株当たり20円(総額104億円)の特別配当を実施し、総還元性向は80%を超えました。今後もJPXグループの資本政策に沿い、成長投資の実現可能性を踏まえつつ、機動的かつ積極的な株主還元を実施していきます。

総還元性向と株主還元総額の推移



企業価値向上のための株主・投資家との積極的対話

市場運営者及び上場会社としてのJPXの企業価値向上のためには、株主、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くのステークホルダーの皆様と建設的な対話を実施していくことが必要不可欠であると考えています。JPXでは、実際の面談については、その趣旨や要望に応じて、CEO、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが対応しています。

2023年度は、CEOが登場した決算説明会(年2回)・事業説明会(JPX Investor Day)や個人投資家向け会社説明会をオンラインで実施したほか、機関投資家向けコンファレンスへの参加や海外出張、個別面談等をとおり、のべ173社の国内外の投資家・アナリストの皆様と、面談を実施しました。このような面談は、直接皆様のご意見をうかがえる貴重な機会であり、2023年度は日本株市場への注目度向上等の影響により、2022年度よりも多くの株主・投資家の方々と対面もしくはオンラインで対話することができました。対話の中では、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」のほか、JPXの成長戦略やM&Aの機会等について、多くのご意見やご質問を頂戴しました。

対話を通じて得られた皆様からのご意見は、取締役会への年2回の報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社報告を行い、JPXの今後の成長戦略や財務戦略に生かすことで、企業価値の向上を図ってまいります。

今後も、CFOとして自ら先頭に立ち、多くのステークホルダーの皆様との対話をこれまで以上に実施し、JPXの成長戦略やその背景にある考え方について一層のご理解いただけるよう、皆様との信頼関係の深化を目指していきます。引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

私たちは、企業価値の源泉は「人材」と考えています。JPXグループにとって、「人材」に対する投資は中長期的な企業価値向上のためには必要不可欠であり、長年にわたる市場運営の中で、常日頃から意識しているものです。JPXグループでは人材戦略に基づき、さまざまな取組みに挑戦し、対応しています。

人材戦略の基本的な考え方

私たちJPXグループは、「人材」が最も重要な資本の一つであると考えており、JPXグループの企業理念のもと、経営戦略に連動した人材戦略を策定しています。JPXグループでは、企業理念において、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービス提供を行っていく旨を掲げており、この理念を基に、中期経営計画2024では、安定的な市場運営機能を強化しながら、同時に、新しい分野・領域へ挑戦する意思を表す「Exchange & beyond」を基本方針としています。この方針に沿って、「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、また、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。

人材の採用・育成について

JPXグループでは、持続的な企業価値向上のため、多様な人材の採用が重要、との認識のもと、新卒、中途採用を実施しています。性別、国籍等にかかわらず、多角的な視点、感性、能力、経験などを有する人材を積極的に採用していくことを基本観としています。

また、社員一人ひとりの成長が会社の成長に繋がっていく、との考えのもと、JPXグループでは、業務経験を通じた能力開発の機会である「実務経験」、上司・先輩社員



専務執行役 総務・人事担当

長谷川 勲



の指導や体験共有からの学びの機会である「知の共有」、研修等の教育による学びの機会である「研修」の3つを柱とし、JPXグループの業務に必要な技術や知識等をバランス良く習得できるようサポートする能力開発プログラムを提供しています。

全ての人材の能力発揮のために

このような人材の採用・育成施策を実施していくだけでなく、JPXグループでは、さまざまなバックグラウンドを持つ社員が活躍し、一人ひとりのウェルビーイングが高い組織をつくっていくことが重要であると考えています。

特に、性別・国籍・年齢などにかかわらず、一人ひとりの人材が活躍できるよう、育児や介護、病気等に対して、法定要件を上回る両立支援制度を整備しているほか、さまざまなライフイベントがあってもキャリアアップができる環境作りを推進しています。加えて、JPXグループの社員が、心身ともに健康で、熱意や活力をもって働くことができるよう、健康経営に係る取組みや社内への情報発信

を行うなど健康経営の推進体制を強化しており、JPXグループで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備しています。

人材を支える組織風土の醸成

経営層と社員との対話の機会や、社員同士のコミュニケーション機会の増進、多角的な視点での評価の実施等を通じて、企業文化など目に見えない価値観を社員間で共有し、JPXグループの多様な人材を支える組織風土を醸成していくことで、社員一人ひとりがその能力を余すことなく発揮し、活躍できるようになるものと考えています。

最後に

このように、私たちは、一人ひとりの人材を大切にし、組織全体でJPXグループの更なる企業価値向上のため、「人材」への投資を進めていきたいと考えています。

新たな価値創造のためのアプローチ



Tokyo Stock Exchange, Inc.

東京証券取引所

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業の持続的成長を支援するとともに、企業価値向上の恩恵を国民の資産形成へと還元し、次のイノベーション・成長へとつなげる好循環を実現するため、発行・流通市場の環境を整備してまいります

東京証券取引所代表取締役社長

岩永 守幸



JPXグループ各社の価値創造戦略

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場・コモディティ市場の開設・運営に係る事業を行っており、JPXの開設する市場は、上場企業の皆様に対しては資金調達機会を、投資家の皆様に対しては資産運用機会を、また社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

JPXは、こうした機能をさらに強化しつつ、グローバルな環境変化に対応していくことで、長期ビジョン「Target 2030: 幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」の実現に取り組んでまいります。

Tokyo Stock Exchange

東京証券取引所

現物取引 P.34

Osaka Exchange

大阪取引所

デリバティブ取引 P.37

Tokyo Commodity Exchange

東京商品取引所

デリバティブ取引 P.38

JPX Market Innovation & Research

JPX総研

市場関連サービス P.39

Japan Exchange Regulation

日本取引所 自主規制法人

自主規制 P.41

Japan Securities Clearing Corporation

日本証券 クリアリング機構

清算 P.43

成長戦略 価値創造に向けて

東京証券取引所（以下「東証」という）は、日本を代表する株式市場を運営しており日本の資本市場を支える中核的なインフラです。JPXの価値を高めるには、グループのコアである東証の価値を高めることが不可欠であり、そのために「上場する場」としての存在感と、「株式を売買する場」としての存在感を発揮してまいります。

「上場する場」としては、資本コストや株価を意識した経営の促進や英文開示の拡充など、投資家との対話の実効性向上を軸として上場会社の中長期的な企業価値向上を支える施策を進めています。各上場会社が取組みを進めるうえで抱える課題は様々であることから、各社に寄り添いながらサポートを行うチームも新たに設けています。また、市場活性化のためには、魅力あるスタートアップのIPOとその後の成長

の実現が不可欠であるため、グロース市場の機能発揮に向けた対応を進めるとともに、新たに立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」を通じて、アジアの有力企業に対して、日本での事業展開や資金調達支援、IPO支援などを行ってまいります。

「株式を売買する場」としては、様々な投資ニーズをもつ投資家が必要とときにいつでも売り買いできるような、流動性を提供することが重要なミッションであり、2024年11月に控える現物売買システムの更改にあわせて、取引機会の最大化の観点から取引時間の延伸を行うほか、終値形成における透明性の向上を目的としてクロージング・オークションを導入するなどの施策を講じてまいります。常に安定的な市場を提供することが、東証の重い責任であり、市場インフラとしてのレジリエンス向上についても、引き続き真摯に取り組んでまいります。

私たちのミッション

- 上場会社の企業価値向上を促進することにより、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、国民の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買監理を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現し、投資者の保護と国民経済の健全な発展に貢献する。
- 安定的な市場運営に加えて、市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

主なステークホルダー

上場会社*、投資者、取引参加者、清算参加者
※ 上場を目指す企業を含みます

認識している 強み

- わが国経済を代表する多数の企業の上場、有力なスタートアップに対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識している リスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場会社・スタートアップの経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進まないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

上場会社の企業価値向上を支え、 日本市場の魅力を高める

市場区分の見直しから2年が経過して

2022年4月に実施した新市場区分への移行から、早くも2年が経過しました。市場区分の見直しは、それ自体が目的ではなく、見直しを契機として、上場会社の中長期的な企業価値の向上を促進し、国内外の多様な投資家の支持が得られる魅力的な市場を創っていくことが目的です。その実現のために、東証では、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」における有識者の皆様の議論も参考に、様々な施策に取り組んでまいりました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(プライム・スタンダード市場)

そのひとつとして、東証は、2023年3月、プライム市場・スタンダード市場の全上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお願いを行っています。かねてより、上場会社

の皆様には、コーポレートガバナンス・コードなどを通じて資本コストを意識した経営の実践に関してお示ししていましたが、日本の株式市場の状況を欧米などと比較してみると、例えばPBR(株価純資産倍率)やROE(自己資本利益率)などが低い水準にあります。こうした状況や、フォローアップ会議における議論も踏まえ、より実質的な変化を目指していく必要があるとの思いから、今般のお願いに至っています。

具体的には、自社の資本コストや資本収益性、市場評価を把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資者との対話の中で取組みをアップデートするという一連の対応を、継続的に実施することをお願いしています。

2024年6月現在、このお願いに基づき、プライム市場では81%の企業に、スタンダード市場では40%の企業に開示を行っていただいております。国内外の投資者からは、取組みの第一歩として一定の評価を頂いています。一方、この動きについて持続性を持つ



台湾でのイベントにて、上場会社の価値向上に向けた東証の取組みを説明
(画像提供 今周刊)

たものとするためには、引き続きより多くの企業に検討・開示いただくとともに、その内容や投資者との対話がさらに実効的なものとなっていくことが重要です。既に、2024年1月には、対応を進めている企業の状況を投資者に周知し、企業の取組みを後押ししていく観点から、開示を行う企業の一覧表の公表を開始したほか、2月には、投資者が具体的には何を期待しているのか、どのような事例が評価されているのかをお示しする観点から、投資者の視点を踏まえたポイントと事例集を公表していますが、今後も実効性を高めるための取組みを継続的に進めてまいります。

また、対応を進めていただくうえでは、上場会社経営者の皆様のご理解が何よりも重要となることから、私自身が全国各地へお伺いし、今回の取組みの背景や真意を含めてご説明を差し上げつつ、率直な意見交換を行う取組みを始めています。経営者の皆様からは、実際に会話を行うことで趣旨の理解が進んだことをご評価いただく声もあり、実際に資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に結び付いた事例も見られます。特に東京以外の経営者の皆様にも直接ご説明を差し上げることの重要性を感じていることから、今後も各地に訪問し、経営者の皆様との意見交換に努めてまいります。また、年初には、上場会社が企業価値向上に向けた取組みを進める中で抱えている課題に対し、各社に寄り添いながらサポートするための専任グループ(上場会社サポートグループ)を新設し、担当の部長を置いています。

グロース市場の機能発揮に向けた対応

スタートアップの育成が、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵となる中、政府

や関係各所においては、「スタートアップ育成5か年計画」等に基づき様々な施策が行われています。東証としても、新たな産業を担うスタートアップの育成は重要な課題であり、高い成長可能性を有するスタートアップがグロース市場への上場後に更なる成長を実現していけるよう、対応を進めています。

2024年1月に策定したグロース市場の機能発揮に向けた対応方針に基づき、5月には、「グロース市場における投資者への情報発信の充実に向けた対応について」を公表しました。本資料では、グロース市場への新規上場時において、上場後の成長戦略に照らしたIPOの目的を開示いただくことをお願いしています。また、上場後においては、その目的が実現できているかという点にも留意しながら事業計画の進捗状況等を開示いただくとともに、説明会・個別面談等を通じた積極的な情報発信を行っていただくことをお願いしています。さらに、上場会社からは、特に機関投資家への情報発信に関して、効果的な方法が分からない、接点が少ないとの悩みも寄せられていることから、先述の上場会社サポートグループにおいて、IRセミナーの開催、好事例の紹介、機関投資家に向けた情報発信の場の提供などの支援にも取り組んでいます。

また、グロース市場にこれから上場しようという会社においては、IPOの支障になるとの理解から、IPO前に先行投資やM&Aなど成長に向けた取組みを控えるケースも見られます。そこで、各社からよくご相談をいただく又は上場審査の取扱いが誤解されているテーマに関して、当取引所の上場審査における考え方を正しく経営者の皆様にお示しする観点から、5月に「上場審査に関するFAQ集」を公表しました。加えて、東証においては、上場を検討する会社がIPOに係る疑問を取引所に直接相談できる窓口を開設しており、その普及も進めています。

東証は、それぞれの市場区分において上場会社の企業価値向上に向けた取組みを支えていく観点から、各社の状況を引き続き丁寧にフォローアップしたうえで、必要な取組みを継続的に進めてまいります。

東京証券取引所代表取締役社長
岩永 守幸

Osaka Exchange, Inc.

大阪取引所

アジア太平洋地域における資金循環ハブとして効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供すべく、国内外市場参加者の声を反映した利便性の追求を通じて、市場の発展に取組み、日本市場の国際的なプレゼンスの向上に貢献します

私たちのミッション

- 利便性と透明性を兼ね備える上場デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供するとともに、国内外の社会課題及び経済情勢の変化に応じたソリューションを提供し、上場デリバティブ市場を持続的に発展させる。

主なステークホルダー

投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者

※事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性
- 金融商品取引法のもとで株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを原資産とする幅広い上場デリバティブ商品を取り扱う総合取引所
- 日経225先物に代表される多様な市場参加者の基盤と、それによる高い市場流動性

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷・産業構造の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

成長戦略 価値創造に向けて

大阪取引所及び東京商品取引所は、株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを対象とする幅広い上場デリバティブをワンストップで提供する「総合取引所」として、JPXデリバティブ市場を一体的に運営しています。

大阪取引所が長短金利一体での取引機会を提供すべく、昨年上場した短期金利先物については、円金利動向への高い注目から徐々に投資家層が拡大するとともに取引高・建玉も順調に増加しており、今後の金融政策の次第では大きく成長する可能性があると期待しています。



大阪取引所代表取締役社長
東京商品取引所代表取締役会長

横山 隆介

小口取引ニーズの取り込みを目的として同時に上場した日経225マイクロ先物・ミニオプションも順調に取引拡大しており、狙いどおり、これらの新商品を機に新たに私どものデリバティブ取引を開始した個人投資家も増えてきております。また、更なる利便性向上という観点では2025年5月にミニオプションの満期日追加を予定しているほか、新NISAの開始を背景とした個人投資家の投資に対する関心の高まりは個別株オプション振興の好機と捉えています。

東京商品取引所においては、日本卸電力取引所と電

Tokyo Commodity Exchange, Inc.

東京商品取引所

政府が進める産業政策と密接に関連する燃料から電力までの主要なエネルギー商品を取り扱う「総合エネルギー市場」として、国内外の実需家に対して利便性の高いマーケットを提供し、日本やアジアの産業の安定化と発展に貢献します

私たちのミッション

- エネルギー市場の適切かつ健全な運営を通じて、エネルギー関連商品の公正な価格形成を実現し、ヘッジ取引機会を提供することでエネルギー関連商品の生産・流通を円滑化。

主なステークホルダー

投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者

※事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 政府が進める産業政策と密接に関連するエネルギー市場
- エネルギー商品の市場運営に関する実績と知見
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少により、ヘッジ機能が必要とする当業者が期待する流動性を提供できなくなるリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

力に係る現物・先物取引の連携サービス(JJ-Link)の共同提供を予定しているほか、参入促進プログラムにより新たなクリアリングブローカーによる電力市場への参画が進みつつあります。

今後もこうした多様な投資家ニーズに応える新たな取引機会の提供や利便性向上により、既存市場の活性化に向けた取組みは継続しつつ、既存市場とのシナジーを発揮するような新たなアセットクラスも積極的に開拓していくことで、JPXデリバティブ市場を持続的に成長させてまいります。

総合エネルギー市場の活性化に向けて

CLOSE UP

昨今、エネルギーの需給ひっ迫や価格高騰が進む中で、産業や生活に不可欠なエネルギーの低廉かつ安定供給の確保が注目されており、ヘッジ取引機会を提供する東京商品取引所のエネルギー市場は産業インフラとして重要な役割を担っています。

特に世界第4位の電力消費量である日本においては、電力市場のさらなる成長が期待されております。2022年に本上場した電力先物は、市場参加者数が試験上場当初の13社から170社以上と大きく増加し、取引も順調に拡大しております。本年3月にはより短期のリスクヘッジニーズに応えるため、週間物取引を追加しました。また、日本卸電力取引所とは現物・先物取引の連携サービス(JJ-Link)の共同提供を今後予定しており、電気事業者におけるオペレーションの簡素化、電力先物に係るヘッジ会計が認められやすくなるなどの効果を期待しています。

東京商品取引所は、産業政策に密接な市場運営をしてきた強みとともに、引き続き当局や市場関係者との密なコミュニケーションを通じた利便性向上及び市場振興に取組み、産業インフラとしての価値を高めることで、市場メカニズムを活用したサステナビリティを推進してまいります。

東京商品取引所
代表取締役社長

石崎 隆



Japan Exchange Group, Inc.

指数・データ・デジタル関係事業を集約した、JPXグループの戦略的な事業展開の中心となる組織体として、新たなニーズに応える多様なマーケット・サービスを積極的に創造し、わが国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献します

私たちのミッション

- ESGを含む社会の諸課題の解決を目指し、多様な指数の提供・普及やESG情報等の発信に係る機能強化を推進する。
- 上場会社の情報発信・企業価値向上を支援することにより、日本株市場の魅力を高め、国内外の投資家の参入促進を図る。
- デジタル技術を活用した新規サービスの開発、投資関連情報の充実化を通じて、市場の効率化及び情報利用の高度化へ貢献する。

主なステークホルダー

上場会社、投資者、社会・環境、取引参加者・清算参加者、事業パートナー*

※ 指数の共同算出などで内外指数ベンダーや情報ベンダーと協業しているほか、新たな取組みに向けてスタートアップ企業等との協業を行っています。

認識している強み

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマーケット・サービスの開発力
- AI／ブロックチェーン／クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績強化
- スピード感のあるサービス提供及び顧客ニーズや社会の変革に迅速に対応するための内製開発力

認識しているリスク

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- わが国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少
- 上場企業数の減少による取引所市場の魅力低下

成長戦略 価値創造に向けて

JPX総研は、指数・データ・デジタル事業を軸にわが国金融・資本市場の競争力強化に貢献する施策に取り組むとともに、「Target 2030」に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担っています。

TOPIXをはじめとする指数の算出・配信や各種データ提供、ネットワーク・情報システムなどのインフラ提供などは、JPXグループ全体の市場運営の信頼性の基盤

JPX総研による新領域への進出

JPX総研は、2030年を見据えたグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くため、また、わが国金融・資本市場の競争力強化のため、外部パートナーとの協力関係を活用するなどして、これまでJPXグループでは行ってこなかった新領域を含む、多様なマーケット・サービスの創造に果敢に挑戦しています。

指数分野においては、TOPIXの投資対象としての機能性を高めるための見直しを進めており、市場区分再編時等において一定の流動性が認められた銘柄(流通株式時価総額100億円以上の銘柄)からなる指数への移行が2025年1月末までに完了する予定です。引き続き、指数の連続性を確保しつつ、日本の株式市場をより広範に網羅し、投資対象としての機能性の向上を図る改善に取り組んでまいります。また、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る二つの観点から、“稼ぐ力”を持った、わが国を代表する中核的な成長企業を選定する「JPXプライム150指数」の算出を2023年7月より開始しました。2024年に入り、連動するETFや公募投信が誕生したほか、指数先物も上場しており、これらを通じた成長企業への

投資が、企業の“稼ぐ力”の一層の強化と投資家への分配拡大という好循環を生み、ひいては日本経済や日本市場の飛躍につながることを期待し、JPXプライム150指数の普及促進に取り組んでまいります。

デジタル分野においては、日本市場にかかる情報発信強化のため、2024年3月に生成AIプロバイダであるBridgewise社との協業のもと、上場会社の情報や分析を多言語で入手することができる「JPX Market Explorer」のPoCを開始しました。生成AIを活用することで、人間では処理しきれない大量の情報を速やかに分析して提供することを実現しています。

また、多様化する顧客ニーズに応えるサービスの開発・提供のため、マーケットデータをはじめ、市場参加者・上場会社・顧客に関する情報などJPXが保有する各種データの一元管理・分析環境となるJPX統合データサービスプラットフォーム「J-LAKE」の構築を開始しています。

そのほか、これまでに、上場会社と投資家や株主との対話における業務効率化・情報量の拡充に資するサービスを提供するSCRIPTS Asia株式会社や株式会社みんせつと、資本関係を含む連携強化の取組みを進めており、今後も日本株市場の裾野拡大と活性化への貢献を目指してまいります。

CLOSE UP

JPX総研代表取締役社長

宮原 幸一郎

ともいえ、収益の点からも大きな比重を占める重要な事業のため、こうした従来の事業について引き続き着実に運営してまいります。そのうえで、ESGを含む社会の諸課題に対応した指数やデータサービスの拡充、新領域であるデジタルアセット関連の事業創出など、新たな価値創造に向けて果敢に挑戦を続けてまいります。

具体的には、価値創造が推定されるわが国を代表する企業の見える化を通じ、価値創造経営の浸透とわ

が国株式市場のさらなる魅力向上を目指す「JPXプライム150指数」の普及促進のほか、ESG情報を含む上場会社の情報発信の強化・企業価値の向上を支援する枠組み・サービスの拡充や、セキュリティ・トークンなど新たな技術を活用した金融商品・サービスの提供などを積極的に模索してまいります。こうした分野は、M&Aや資本提携なども含めて、外部パートナーとの協力及び内製開発を通じて実現を目指してまいります。

日本取引所自主規制法人

市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図るため、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携や、環境変化への的確な対応を通じて、マーケット利用者から信頼される、より良い自主規制業務の遂行を目指します

私たちのミッション

- 上場会社の適格性の維持、市場における不公正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

主なステークホルダー

投資者、上場会社、取引参加者・清算参加者

認識している 強み

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

認識している リスク

- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不公正取引形態等の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

成長戦略 価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、市場運営会社である東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化



日本取引所自主規制法人理事長
細溝 清史

に的確に対応していくことが必要です。2023年度におきましては、特設注意市場銘柄制度及び四半期開示の見直しに対して、上場管理業務を的確かつ着実に行えるものとなるよう運用体制の整備などを行ったほか、上場審査に関しては、IPO日程の柔軟化に対応する制度・運用整備を行いました。また、全国の証券取引所と共同で、第5回全国上場会社インサイダー取引管理アンケートを実施したほか、取引参加者への働きかけとして、対面型の取引参加者セミナーやCOMLEC売買審査カレッジの開催などに注力しました。今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

上場制度の改正に対応した上場管理

上場管理部では、東京証券取引所が上場制度を改正する際には、自主規制法人の立場から提案・協議を行うとともに、新制度の下で上場管理業務を的確・着実に行うための運用体制の整備などを行っています。

金融商品取引法の四半期報告書制度が廃止され、上場規則の四半期決算短信に一本化するための制度整備に関しては、①四半期決算短信(1Q・3Q)のレビュー義務付け要件の明確化、②取引所によるエンフォースメント強化(上場会社に対して、正確な報告に向けて必要な調査及び調査結果の報告等を求められるよう上場規則で明示する等)を行うこととしました。

また、重大な上場規則違反を行った会社の内部管理体制等の早期改善を求める制度として2007年に導入された特設注意市場銘柄制度については、近年の指定事例の状況等を踏まえ、当法人と東京証券取引所との間で、制度の改善についての提案・協議を行ってまいりました。改正後の新制度では、①解除要件の明確化(「内部管理体制等に問題があると認められない場合」に解除していたものを、適切に整備・運用されていると認められる場合のみに解除するよう変更)、②整備期間の厳格化(最長1年半としていた整備期間を1年に厳格化し、この期間で体制整備がされない場合は上場廃止)、③経過観察期間の新設(事業の継続性・収益性に懸念のある場合や、上場維持基準に適合していない場合について、最長3事業年度の経過観察)、④解除後の改善状況報告制度の新設(解除から5年間、内部管理体制の整備・運用の状況等を記載した報告書の提出を求めることが可能に)、⑤制度の呼称を「特別注意銘柄」に変更、といった見直しが行われました。

第5回全国上場会社インサイダー取引管理アンケート

売買審査部では、上場会社におけるインサイダー取引の未然防止体制の整備状況を把握するとともに、各社の社内体制のセルフチェックを行う機会を提供しインサイダー取引に関する法令遵守意識の向上を促すことを目的として、全国の証券取引所と共同で、上場会社を対象としたアンケート調査を実施しました。

2016年の前回調査と比較して、インサイダー取引防止に係る社内規程の整備や運用の改善等を行った会社が増加するなど、未然防止体制の整備に全般的な進捗が認められました。特に、情報伝達・取引推奨規制については、これらの禁止を社内規程で明示した会社が大幅に増加しました。その一方で、役職員による自社株売買機会の確保につながる「知る前契約・計画」制度に関しては、制度開始後8年が経過した現在においても多くの会社が当該制度を利用していない状況が見られました。

アンケート調査報告書はJPXのウェブサイトに掲載しています。

📌 **インサイダー取引関連資料**
<https://www.jpx.co.jp/regulation/public/index.html>

日本証券クリアリング機構

わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かし、より多様な市場に対して、より効率的で安全な清算サービスを提供することにより、清算参加者、ひいては投資者が、安心・便利に取引できる環境を提供します

私たちのミッション

- 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に貢献する。

主なステークホルダー

取引参加者・清算参加者、投資者

認識している 強み

- 20年超にわたり日本の多様な市場に清算機能を提供してきた実績
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 多様な市場・取引に対する一元的な清算サービスの提供
- 国内外の清算参加者・投資者との緊密なコミュニケーションを通じた清算サービスの高い利便性

認識している リスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者、ひいては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

成長戦略 価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場に対して清算サービスを提供することで、決済効率を向上させるとともに取引の安全を確保するという、市場の発展を支える縁の下のような重要な役割を担っています。JSCCが市場の発展を通じてJPXグループの価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に利便性の高い清算サービスを提供することに加え、世界のベスト・プラクティスを意識してリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要と考えています。2023年5月に大阪取引所に上場したTONA3か月金利先物取引を、金利スワップ取引清算業務におけるクロスマージン制度の対象に追加したり、2023年11月に上場デリバティブ取引に係る証拠金の計算方法を、SPAN方式からVaR方式へ変更したこともこうした取組みの一環です。

また、多様な市場にサービスを提供する社会インフラとして、JSCCが非常時における事業継続体制を強化していくことは、今後のサービスの拡大を見据えた場合に、JPXグループの価値創造にとって、より重要な意味を持つものとなります。

さらに、JSCCがサービスを提供している分野において、分散型台帳技術(DLT)や人工知能(AI)などの新技術を実装する取組みを進めております。これらの新技術を活用することにより、清算参加者をはじめとする市場関係者の利便性向上、ひいては取引市場の活性化に貢献できると考えております。

このようにJSCCでは、わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かして安心・便利な清算サービスの充実と向上を図り、清算参加者はもちろん、広く投資者の皆様の期待に応えられるよう、引き続き努力してまいります。

日本証券クリアリング機構
代表取締役社長

小沼 泰之

円金利関連商品の清算における利便性向上

JSCCでは、取引所取引である国債先物取引・短期金利先物取引の他、金利スワップ取引や国債店頭取引など多様な円金利関連商品を清算対象としています。昨今の金融政策等の影響により、これら円金利関連商品の取引が活性化しており、清算金額も増加傾向にあります。JSCCでは、更なる取引の活性化のため、大阪取引所とも連携の上、国内外の金融機関に向けた営業活動に注力してまいります。また、JSCCに預託いただく証拠金の効率をさらに向上させるべく、2024年3月には金利スワップ取引清算業務におけるクロスマージン制度を拡充し、短期金利先物取引との間のリスク相殺も可能としました。このような利便性向上に資する取組みを今後も続けることで、円金利関連商品市場のさらなる活性化を目指します。

世界のベスト・プラクティスを意識したリスク管理の継続的な改善

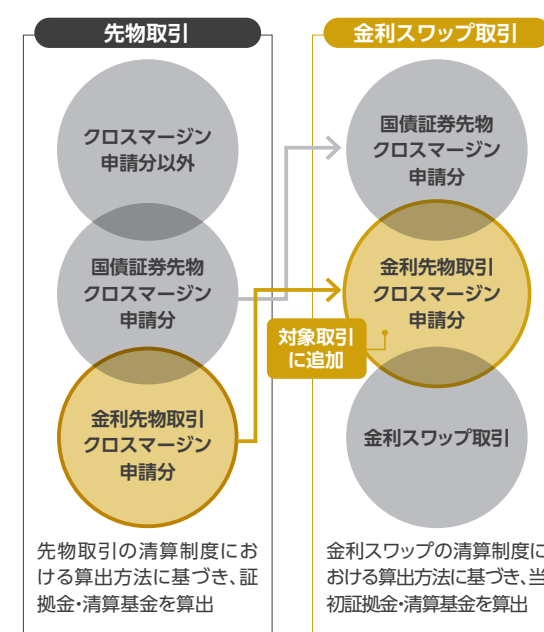
利便性向上を目指すことに加え、市場の安全性向上のため、リスク管理の継続的な改善にも取り組む必要があります。この点、証拠金水準の急増・急減の抑制等を目的として、海外の清算機関でも導入が進むVaR証拠金を2023年11月に導入しました。導入に際しては、清算参加者をはじめとする市場関係者の予見可能性を高めるため、

VaR方式による証拠金額を試算できるツールの提供等を行いました。

また、昨今の円金利市場環境を踏まえ、金利相場が急変した場合に想定される証拠金所要額の増加率をJPXで試算の上、清算参加者に提供して注意喚起を図るといった取組みも行っております。

こうした世界のベスト・プラクティスを意識した取組みを今後も進めることで、リスク管理の継続的な改善を図ってまいります。

クロスマージン適用時における証拠金・清算基金の算出イメージ



03

ステークホルダーとの共創

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この企業理念は、SDGs(持続可能な開発目標)が目指す社会の実現につながるものです。

JPXでは、企業理念の実現に向け、コーポレート・ガバナンス、企業倫理・コンプライアンス、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ、人材の採用・育成、気候変動リスクへの対応について、JPXにとって特に重要な課題との認識のもと、上場会社や投資者といった市場利用者を始めとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して持続可能な社会と経済発展の実現に貢献することを目指しています。



上場会社

方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社によるイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、さらに次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。

取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現、 グロース市場の機能発揮

2023年3月、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを促進する観点から、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社を対象として「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお願いを行いました。2024年6月現在では、プライム市場においては81%の企業に、スタンダード市場においては40%の企業に、このお願いに基づく開示を行っていただいています。また、2024年1月からは、開示企業一覧表の公表を開始したほか、2月には、投資者の視点を踏まえたポイントと事例集を公表しています。

あわせて、グロース市場の機能発揮に向けて、2024年5月には、「グロース市場における投資者への情報発信の充実に向けた対応について」を公表し、グロース市場への新規上場時において、上場後の成長戦略に照らしたIPOの目的を開示いただくこと、また、上場後においては、その目的が実現できているかという点にも留意しながら事業計画の進捗状況等を開示いただくとともに、説明会・個別面談等を通じた積極的な情報発信を行っていただくことをお願いしました。加えて、「上場審査に関するFAQ集」の公表や、上場を検討する会社がIPOに係る疑問を取引所に直接相談できる窓口の活用等を通じて、上場後の成長に資する円滑なIPOの実現に向けた取組みも進めています。

▼ 詳細 P.35

英文開示の更なる拡充

海外投資家は、東証市場において株式保有比率で30% (2022年度)、株式総売買金額で67% (2023年) を占める重要な投資主体となっています。特にプライム市場は、「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」と位置付けられており、海外投資家によるプライム市場上場会社への更なる投資を呼び込み、対話を通じた企業価値向上を促す観点からは、英文開示の拡充を促進していくことが重要です。直近では、何らかの書類を英文で開示するプライム市場上場会社は98%まで増加していますが(2023年3月末時点)、海外投資家へのアンケート調査においては、日本語の開示資料と比べて情報量に差があることや、開示のタイミングが遅いことを指摘する意見が多く見られています。

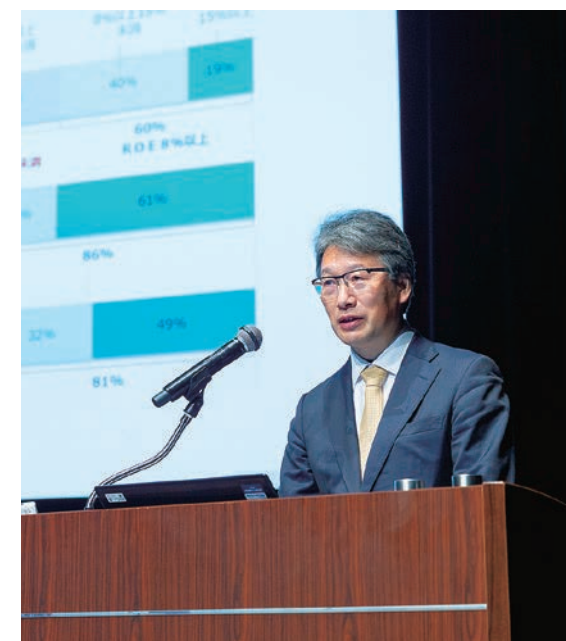
こうした中、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」では、企業負担や投資家の利用状況も踏まえつつ、英文開示の拡充に向けた議論を進め、JPXはその内容に基づき、2024年2月に制度改正を公表しました。具体的には、プライム市場上場会社に対して、重要な会社情報について日本語と同時に英語で同一の内容の開示を行うよう努める旨の努力義務を新設するとともに、特に投資判断に与える影響が大きく速報性が求められる開示情報として、決算情報及び適時開示情報について日本語と同時の英文開示を義務化することとしています(原則として2025年4月

から適用)。その他、スタンダード市場やグロース市場においても任意での英文開示を促進していく観点から、各市場区分における英文開示の取組み事例を紹介するコンテンツの拡充や、英文開示セミナーの開催等を行っています。

上場維持基準に関する経過措置の終了

新市場区分への移行にあたり設けた上場維持基準に関する経過措置については、健全な新陳代謝を促進する観点から、2025年3月で終了し、以後到来する基準日から、各市場区分に設けられた本来の基準を適用することとしています。基準に適合していない各社においては、その適合に向けた取組みが進められ、2024年3月末現在における経過措置適用会社は274社(移行当初:492社)となっていますが、今後は、こうした取組みと並行し、市場区分変更(プライム市場・グロース市場からスタンダード市場)、M&A、場合によっては他の取引所への上場など様々な検討・取組みが進んでいくことが想定されます。

今後は、新たに未達となった企業を含む基準未達企業において、改善期間の終了を意識して、基準適合に向けた取組みや然るべきコーポレートアクションの



多くの企業経営者が集うイベントにてJPXの取組みについて講演

検討が早期に進められるよう、各社とのコミュニケーションをより密に行ってまいります。あわせて、株式市場に混乱が生じないように、投資者の皆様への周知についても十分に実施してまいります。

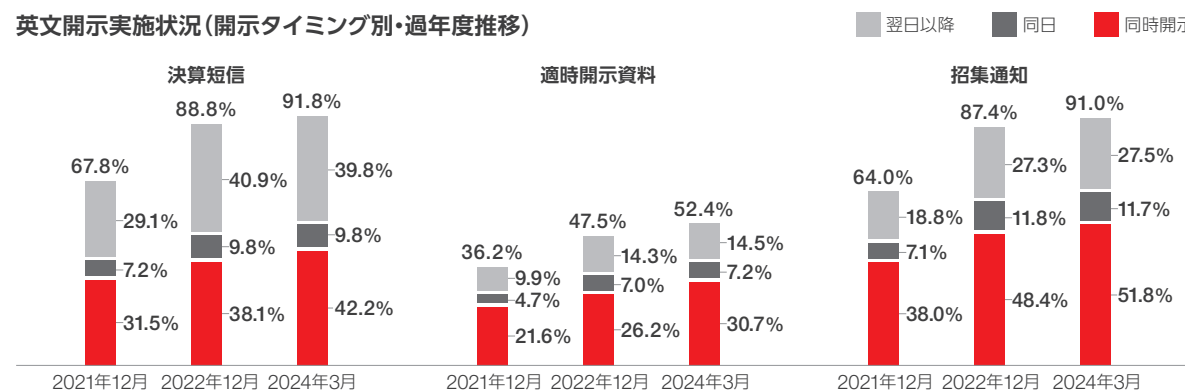
英文開示実施状況(資料別・2024年3月末時点)

プライム市場 (n=1,650) 英文開示実施	書類別の実施状況					
	決算短信	株主総会招集通知 (通知本文)	IR説明会資料	適時開示 (決算短信以外)	CG報告書	有価証券報告書
98.2%	91.8%	91.0%	71.5%	52.4%	32.6%	24.5%

出所:東京証券取引所「英文開示実施状況一覧」より作成

注:英文開示実施率は、対象書類(決算短信、適時開示資料(決算情報を除くその他の適時開示資料)、株主総会招集通知、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書、IR説明会資料、及びその他の英文開示資料)のいずれかの資料について英文開示を行っていると回答した会社。未回答の会社は英文開示を実施していないものとして分母に加算して割合を算出。

英文開示実施状況(開示タイミング別・過年度推移)



出所:東京証券取引所「英文開示実施状況調査集計レポート」、「英文開示実施状況一覧」より作成

注:2021年12月は、プライム市場への移行を選択した市場第一部上場会社を対象として集計

投資者

個人投資家に向けた金融経済教育

方針

中期経営計画2024の重点戦略「企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進」の実現には、企業の成長の果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環していくことが重要です。JPXは、小学生からシニアまでの幅広い層に対して、総合的な金融経済教育の提供により、金融リテラシー向上という国民的課題の解決による社会的価値の発揮及び投資家層の拡大を通じた中長期的な経済的価値向上を目指します。

取組み

金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は年々増加しており、2023年末においては、2,100兆円超と過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約53%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約18%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが大きな課題であり、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させ、資産形成への流れを促すことが一助と

なります。政府が2022年11月に公表した「資産所得倍増プラン」においても、「貯蓄から投資へ」が掲げられており、それを体現するための柱の一つに「金融経済教育の充実」が明記され、官民一体となって、国全体として金融経済教育が推進されています。

「JPXマネ部!ラボ」のもと、 全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してまいりました。近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、



左上: 出前授業の様子
右上: 東証見学の様子
右下: 親子経済教室(大阪)

SDGs・ESG投資の意識の高まりや、フィンテックの普及、SNS による情報拡散手段の一般化など、資産形成が身近になる一方で、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うためには、正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。

このような課題認識のもと、JPXは、資本市場を

運営する公平・中立的な立場から、金融経済教育活動をより強化・改善していくこととし、2022年4月に、その象徴として新しいブランド「JPXマネ部!ラボ」を設置しました。このもとで、統一的一かつ体系的に各種プログラムを展開し、一人ひとりのマネー・ライフプランニングに資する正確な金融知識を提供しています。

JPXマネ部!ラボ(JPXの金融経済教育)

	カテゴリ	概要	2023年度実績アプローチ数
社会人向け	セミナーマネ部!	幅広い世代に対して様々なテーマのセミナーを展開。	<ul style="list-style-type: none"> セミナー動画視聴回数(動画本数) 約44万回(約90本) 対面セミナー・イベント受講者数 約8,800人(約40回)
	東証マネ部!	2016年12月にサービス開始したJPXのオウンドメディア。編集部企画記事のほか、証券会社や運用会社等から幅広く寄稿。	約155万PV/月間平均
	研修マネ部! (旧:出張マネ部!)	2017年8月に開始した講師派遣サービス。職域団体の皆様の資産形成をサポートするため、公平・中立な立場から、金融・資本市場を熟知した講師を派遣。	<ul style="list-style-type: none"> 受講者数 約6,000人 講義回数 約130回
学生向け	スクールマネ部!	児童・生徒、先生方へ多様なコンテンツを提供。	<ul style="list-style-type: none"> 小中高向け授業 約6,400人(67回) 親子経済教室 約1,130人(32回) 教員向け授業 約660人(11回)
	キャンパスマネ部!	大学生・大学院生に対して、講義の提供やイベントを実施。	約5,000人(約100回)
施設案内	見学	自由見学のほか、案内付き見学ツアーを実施。	約33,000人

※具体的な活動内容は、「JPX マネ部!ラボ」レポート 2024に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
※上記の他、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)や女性活躍等、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。

▶ 「JPX マネ部!ラボ」レポート 2024 <https://www.jpx.co.jp/jpx-manedulab/report2024.html>



セミナーマネ部!の様子

投資者

国内・海外の機関投資家

方針

東京証券取引所における国内外の機関投資家の売買代金は約7割を占めるなど日本市場の重要なプレーヤーとなっています。日本市場が更に利便性の高い市場へと進歩を続けること、また、JPXの長期ビジョンに掲げている「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現には、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であると考えており、積極的なコミュニケーションを心がけています。

取組み

国内機関投資家

国内機関投資家とは、日頃から投資家目線での市場の利便性向上を目的とした意見交換を行っており、市場制度変更やシステム機能改善などに生かしてきています。例えば、ETF市場振興を目的とした、1,000社を超える国内金融機関との意見交換や隔月ベースでの「機関投資家向けセミナー」の開催、年次での「ETF機関投資家アンケート」を実施し、ETF市場の紹介だけでなく、商品のニーズ、市場環境に応じた制度改善要望のヒアリングを行っております。そうした活動の中で、2021年2月には、機関投資家のニーズに応えるべく、「ETFをもっと早く、もっと安く」をコンセプトとしたETF取引プラットフォームである「CONNEQTOR」をリリースし、さらにETF市場振興の活動を強化していくため、2022年4月には新たにETF推進部を設置し活動を強化しております。

また、デリバティブの分野でも、機関投資家の皆様の声を市場運営に生かしています。2023年5月にはJPXグループとして初の短期金利先物である「TONA3か月金利先物」を上場しましたが、その商品、市場設計において幅広い機関投資家の皆様と意見交換を行いました。また、JSCCでは、市場の更なる利便性向上の観点から、投資家の皆様から高いニーズが寄せられていたTONA3か月金利先物とOTC金利スワップの証拠金相殺(クロスマージン)を2024年3月から開始しました。金融政策が修正され

たことに加え、こうした取組みの結果、TONA先物においては国内外の様々なタイプの投資者の参入が進んでおります。

また、市場関係者の皆様への情報提供プラットフォームとして2022年10月から「北浜投資塾 Professional」を開始し、JPXの取組みのほか金融からコモディティまで幅広くデリバティブ取引の概要や市場動向の特徴などを体系的にご確認いただける環境を整備しています。このような活動を通じて、デリバティブ市場の更なる活性化を図ってまいります。



国内機関投資家向けのウェビナー

海外機関投資家

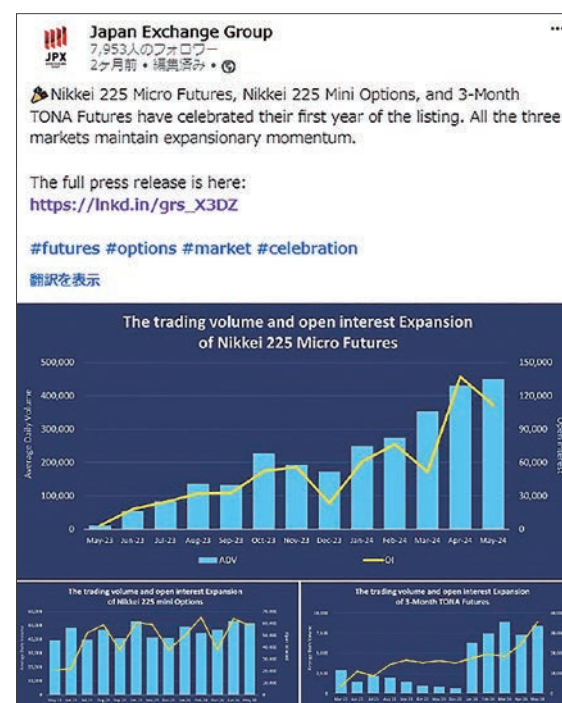
JPXでは、売買代金の6割強を占める海外投資家と国内・海外両拠点から市場制度に関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング、クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家と日々コミュニケーションを図って



アジアの投資家が集うイベントにて日本市場の優位性について講演

おり、そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理のうえ、その改善に取り組めるよう経営層への報告とともに社内関係部署にも連携し、投資家ニーズの高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、サービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に尽力しております。

また、海外機関投資家向けに英語での情報発信



LinkedInを用いた配信

も強化しています。東京証券取引所では、2023年3月より、プライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をお願いしていますが、海外投資家の注目も非常に高く、具体的な取組みの内容や状況について、直接ご紹介する機会も多く設けております。また、英語による情報発信強化の観点から社内プロジェクトチームを立ち上げ、2022年6月には、新たに海外投資家向け専用サイト「Market News & Insights」を稼働しました。このウェブサイトには市場制度や商品概要、市場動向等に関する記事コンテンツを掲載し、また海外市場関係者の間で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、海外投資家を意識した日本市場の魅力発信を強化しています。こうした取組みを通じ、日本市場の認知度拡大及び投資関心を喚起することで、新たな投資者の獲得や取引活性化を目指してまいります。

このように取引所が直接、機関投資家の方々と日々コミュニケーションを取り、投資者の生の声を市場運営に生かす取組みは、国内外問わず選ばれる市場を創出するために欠かせないものであると考えております。結果として、こうした地道な取組みが、日本市場の活性化に寄与できると考えており、加えて日本の国際的地位の向上にもつながれると考えております。

株 主

方 針

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。

投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、公平かつ透明で利便性の高い市場の発展を図り、企業価値のさらなる向上に努めます。



取組み

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／IRミーティング・コンファレンス

JPXでは、CEO及びCFOを含むマネジメント層やIR担当部門による個別面談などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとの対話を行っています。2023年度は、国内外のIRコンファレンスへの参加を含めて、対面とオンライン形式で面談を実施し、対話の機会を増やすよう努めています。面談などで頂戴したご意見については、定期的に取り締役会や経営陣、社員に報告し、経営判断に役立てています。

個人投資家とのエンゲージメント

オンラインでの会社説明会を個人投資家の皆様に向けて開催しました。また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／決算・事業説明会

2023年度は、2回の決算説明会に加え、事業説明会(JPX Investor Day 2023)を開催し、投資者の皆様とグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の内容は、当日以降、説明資料や質疑応答の内容を日本語と英語双方で公開し、国内外の投資家がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。



- ▶ 個人投資家の皆様へ
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>
- ▶ IRメール配信サービス
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

株主総会

定時株主総会の開催方針について

JPXでは、株主総会を株主の皆様への理解を深めていただくための建設的な対話を行うことができる貴重な機会であると考えています。そのため例年、株主の皆様が定時株主総会に参加しやすくなるよう、3月期決算会社の定時株主総会の集中日を避けて早期に開催することとしております。なお、2023年度に係る定時株主総会は2024年6月19日に開催しました。

また、定時株主総会の会場には、JPXの取締役及び執行役だけではなく、子会社及び子法人の役員も出席することとしています。これは株主の皆様からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社及び子法人を含めた責任者から適確に回答できるようにという考えによるものです。

さらに、定時株主総会では、定時株主総会の報告事項及び決議事項に関するご質問をウェブサイト上にて株主の皆様から事前にお受けし、株主の皆様への関心が高いと思われるご質問については株主総会当日に回答するとともに、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにウェブサイト上でのライブ配信を実施しています。なお、ライブ配信では、株主の皆様は中継動画を視聴しながらJPXにメッセージを送信することが可能となっております。また、事前質問やメッセージに対するJPXからの回答については数日以内にJPXのウェブサイト上にて公表しており、事後的にも株主総会の模様をご覧いただけるように、JPXのウェブサイトにおいてオンデマンドでの動画配信も行っています。

定時株主総会招集通知の作成・公表方針について

定時株主総会招集通知の作成にあたっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な項目を積極的に掲載するなどして情報の充実化に取り組むとともに、イラストや図表も積極的に活用するなどビジュアル化も推進することでより分かりやすい情報の提供に努めています。

また、いち早く株主の皆様にご覧いただき議決権

行使を判断する時間を十分に確保できるように、総会日の4週間前を目途に定時株主総会招集通知の日本語版と英語版をJPXのウェブサイトにおいて公表するとともに、書面でも総会日の3週間前を目途に発送しています。

さらに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様への情報提供も同時に行うことで、対話の充実化を目指しています。

議決権行使環境の整備について

議決権の行使方法については、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権電子行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。

- ▶ 株主総会
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



定時株主総会招集通知



JPXウェブサイト株主総会ページ



定時株主総会会場写真



社会・環境

方針

JPXは、企業理念で掲げる「市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」に向け、我々を取り巻く環境や社会課題、それらとの関係に目を向け、企業価値の向上につながる取組みを進めることが重要な経営課題の一つであると認識しています。

公正性・信頼性を備えた利便性・効率性及び透明性が高い市場と魅力的なサービスを提供するというJPXグループのビジネスモデルを踏まえると、市場メカニズムを活用した取組みを進めていくことが肝要と考え、長期ビジョンのもと、中期経営計画2024では3つのFocusの一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化や、関連指数算出・商品の上場、排出量市場創設の推進等に取り組んでいます。

取組み

サステナブルファイナンスの推進

持続可能な社会を実現するためのサステナブルファイナンスの重要性が高まる中、JPXグループでは、関連情報へのアクセシビリティ向上のため、公募ESG債の関連情報を集約する「ESG債情報プラットフォーム」、DATAZORA株式会社との協働により上場会社のESG関連開示情報を集約する「JPX ESG Link」、株式会社日立製作所等との協業により「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」のグリーン性指標を可視化する「グリーン・トラッキング・ハブ」を提供しています。加えて、気候変動関連データへのアクセスに関する国際的な議論に日本市場の声を伝えるため、Net-Zero Data Public Utilityとラウンドテーブルを共催しています。

さらに、サステナビリティ情報開示基準に関する国内外での議論の進展を踏まえ、上場会社の関連取組みや情報開示の支援のため、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)とのセミナーシリーズの開催等、JPX ESG Knowledge Hubでの情報提供にも注力しています。

また、市場メカニズムを活用した取組みを国内外の関係者と協力して一層進めるべく、金融庁主催

のサステナブルファイナンス有識者会議、温室効果ガス排出量のネットゼロへの貢献にコミットする金融サービスプロバイダーの国際的なイニシアティブであるNet Zero Financial Service Providers Alliance、及び各国取引所間の連携の場であるSustainable Stock Exchanges Initiative等に参加しています。



Net Zero Financial Service Providers Allianceに参加



カーボン・クレジット市場開設記念セレモニー

カーボン・クレジット市場の開設及び発展について

JPXは、中期経営計画2024の重点施策の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を据え、その取組みの一つとして「日本におけるカーボン・クレジット市場創設」を掲げています。2022年度には、経済産業省から委託を受け、東京証券取引所においてカーボン・クレジット市場の実証を行い、既に国内で流通しているカーボン・クレジットについて取引を行う場を提供しました。当該実証から得た知見と市場運営の経験を生かして、2023年10月11日に国内のクレジットであるJ-クレジットを売買の対象とするカーボン・クレジット市場を開設しています。市場開設後は流動性を高めることを目的としてマーケットメイカー制度を導入するなど、様々な施策を行っており、2024年5月時点で業種を問わず278社の様々な主体(上場会社、非上場会社、地方自治体など)が参加し、市場開設以来で30万トンを超える取引が行われています。

また、2023年度より、政府による「GXリーグ」における排出量取引制度(GX-ETS)の第1フェーズ(試行実施)が開始されていますが、JPXが「GXリーグ」に参画し自社のカーボン・ニュートラルを目指す

とともに、東京証券取引所において、経済産業省の2024年度の「GXリーグ事務局運営及びGXリーグ参画企業による自主的な排出量取引のための環境整備事業」を受託した野村総合研究所から、排出量取引に係る一部の業務について再委託を受けて、今年度中に、マーケットメイカー制度導入に続いて、GX-ETSの超過削減枠を売買の対象に追加予定です。

今後とも、政府における排出量取引制度の進展を踏まえつつ、中長期的な視点からカーボン・クレジット市場の機能を高めつつ市場を発展させることで、政府が目標とする2050年カーボン・ニュートラルの実現に貢献していきます。

JPXグループ自身のカーボン・ニュートラルに向けて

JPXグループは、2024年度までのカーボン・ニュートラル実現に向け、新設の再エネ発電設備(太陽光発電・バイオマス発電)への投資及びオフサイトPPAの活用等を進め、2023年度実績で電力需要の約81%を再エネ化しています。引き続き再エネ事業者との協業やクレジットの活用等、調達先が多様化が進めながら目標達成に向けて取り組んでいきます。

TCFD提言を活用した 気候変動関連リスク・機会への対応

JPXは、気候変動がリスクと機会の両面からJPXの持続的な成長に影響を及ぼす可能性があることを認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示を進めるとともに、提言内容を気候変動関連リスク・機会への対応を進める際の指針として活用することで、レジリエンスと持続的な成長性の向上に努めています。

ガバナンス

JPXは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置して、関連課題の事業への影響を分析し、対応を進めています。気候変動に係る基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。加えて、全社的なリスク管理においても、サステナビリティ関連のリスクを重要リスクと特定し、リスク管理の観点からも四半期毎に取締役会に報告がなされる体制をとっています。

戦略

JPXは、気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と、それらがJPXグループの事業・戦略・財務計画に与える影響を検討し、リスク低減や企業価値向上に向けた施策を講じており、中期経営計画2024ではグリーン戦略として整理しています。

また、気候変動への対応は長期的で不確実性の高い課題であることから、戦略のレジリエンスを検討するため、

物理的リスクの分析

物理的リスクとは、気候変動に起因する自然災害等による資産や事業活動への直接的な損傷等に関するリスクをいいます。

分析プロセス

JPXグループが保有もしくは使用する主な資産のうち、気候変動による物理的リスクの影響を受ける可能性がある資産を特定し、以下のプロセスで分析を実施しています。ただし、JPXグループの有形固定資産が非流動資産に占める割合が低位に止まること、自然災害等を含むリスクに対するBCP計画を有していることから、資産価値への影響ではなく、主に事業継続の観点から分析を実施しています。

制をとっています。

また、サステナビリティ担当役員を指名して、そのもとで、サステナビリティ推進部が中心となり、気候変動がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、気候変動の影響を分析・モニタリングしています。

執行役に対して支給する中長期インセンティブ(金銭報酬)を、中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に連動させることとしています。

TCFD提言の技術的補足文書等を参考に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析にあたっては、短期(～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸を設定し、気候変動に関する物理的リスク、移行リスク・機会として想定される事項を特定したうえで、複数の外部シナリオ下における戦略や財務計画への影響・対応方針等を評価しています。

A リスクの特定

分類	気候変動がもたらすリスクとして想定される事項	時間軸
急性	自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生した場合、短期的な収益の減少や、中長期的な投資家の離反につながる可能性が考えられます。	短期～長期
慢性	長期的に気候パターンが変化した場合、操業停止や関連対応等が増加し、取引所の事業運営が妨げられる可能性が考えられます。	長期

※ 急性の物理的リスクは、サイクロン、ハリケーン、又は洪水などの異常気象現象の激化など、事象に起因するものを指します。慢性の物理的リスクは、海面上昇や長期的な熱波の原因となりうる気候パターン(長期的高温など)の長期的なシフトに起因するものを指します。

B 分析スコープの決定

対 象	国内事務所、データセンタ
ハザード	洪水、高潮、海面上昇、土砂災害、急傾斜地崩壊
主な参照シナリオ	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書 SSP1-2.6、SSP5-8.5
時間軸	長期(～2050年)

C シナリオを用いた分析の実施

国土交通省が提供するハザードマップや国土数値情報のハザード情報を基に、分析対象である国内事務所とデータセンタのリスク状況を把握したのち、IPCC第6次評価報告書等で取り上げられているシナリオのうち、GHG排出が非常に多いシナリオ(SSP5-8.5)とGHG排出が少ないシナリオ(SSP1-2.6)を参照して、国内事務所とデータセンタに対する影響を分析しています。

分析結果

上記前提のもとでは、現時点で気候変動の物理的リスクとして想定されるものについては、現行の全社リスク管理において対応しており、JPXグループの事業継続、戦略や財務への影響は限定的と考えます。

移行リスク・機会の分析

移行リスクとは、低炭素社会への移行に伴って発生する政策・法務・技術革新・市場嗜好の変化等に起因するリスクのことをいいます。

分析プロセス

JPXグループに影響を与える可能性が考えられる移行リスクを特定し、以下のプロセスで分析を実施しました。

A 移行リスク・機会の特定

移行リスク・機会の特定については、P.59の表をご覧ください。

移行リスク・機会の特定 P.59

D 対応方針・施策の確認

① 急性リスクへの対応

■ 全社リスク管理において、甚大な被害を伴う自然災害の発生等による事業継続(BCP)リスクを重要リスクの一つと位置づけしており、こうしたリスクに対応するため、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化した、あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適切な対応をとる体制を整えています。

■ 自然災害等のリスクが発現した場合の事業継続については、「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定し、対策を講じています。

■ 自然災害等が業務継続の妨げにならないよう、業務(オペレーション)・システム(データセンタ)両面において首都圏・関西圏に拠点を設置するなど、東西相互バックアップ態勢の強化にも取り組んでいます。また、交通機関の麻痺等により社員が出勤できなくなるリスクに備え、安定的な市場運営を行えるようリモート環境の整備を進めるとともに、平時より在宅勤務の活用、運用整備等を推進しています。

■ 自然災害等のリスクが発現し、取引参加者が株式等の売買に参加できない状況が発生した場合は、JPXグループが策定・公表する「コンティンジェンシー・プラン」に基づいて売買停止の可否を検討することとしています。

② 慢性リスクへの対応

■ 事務所やデータセンタ等の選定の際に、他のリスクと併せて、自然災害の影響を考慮するとともに、最新のハザードマップや気象データ等を参照して各拠点への影響をモニタリングしています。また、必要に応じて、JPXグループが利用するインフラ・サービスの提供者と対話し、必要な改善を求めています。

移行リスク・機会の特定

分類	気候変動がもたらすリスク・機会として 想定される事項	時間 軸	関連 財務項目	関連施策
法規制	GHG排出量削減に係る政策・規制が強化(炭素税や罰金等の導入等)された場合、事業活動に伴うGHG排出コスト及び排出削減のための投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期 ～ 長期	費用	■ 現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めています。 ■ 2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、JPXグループ全体のカーボン・ニュートラル達成を目指しています。
	ESG情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPXグループが取り扱う商品、運営する市場、及びJPX自身の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。例えば、法規制の強化に対応できない商品の発生や、市場利用者が規制強化を偽蔵し離反する場合、JPXの収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期 ～ 長期	収益 (現物)	■ 法規制等の変化に適時適切に対応できるよう、規制当局、国際基準策定機関、業界団体(国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)、Sustainable Stock Exchanges Initiative等)との連携強化、国内外での意見発信、グローバル動向の把握に注力しています。 ■ 上場会社に対しては、「JPX ESG Knowledge Hub」等を通じて、ESG情報開示に対する理解促進や、負荷軽減を図っています。
移行リスク	脱炭素化に向け関連技術のイノベーション創出が活発化した場合、ITシステム等に新技術を取り入れる必要が生じ、設備投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期 ～ 長期	費用	■ JPXグループのビジネスの基盤となるITシステム関連設備については、最新技術を活用することで高性能・高品質を実現するとともに、高効率・低排出にも寄与しています。追加費用が発生した場合でも、短期的にはランニングコスト低下、中長期的には脱炭素社会への移行を支え、企業価値の向上につながるかと考えています。
	投資家の要求水準が高まり、JPXグループの運営する市場に上場する会社や商品の気候変動に関する取組みや情報開示が不十分と評価された場合、JPXが提供する商品やサービスに対する需要が減少し、収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期 ～ 長期	収益 (現物)	■ 市場利用者のニーズに合った商品・サービスを提供できるよう、関係者と緊密に連携してニーズの把握、商品・サービスの開発に努めています。2022年4月にはJPX総研を設立し、ESG関連のサービス等の一層の拡充を図っています。 ■ 上場会社に対しては、コーポレートガバナンス・コードにおいて、企業価値向上につながるサステナビリティ課題への取り組みや情報開示に積極的に取り組むよう求めています。また、ISSB等と連携し、上場会社の取組み・開示を支援する情報を提供しています。
評判	JPXグループの市場運営やその姿勢、または日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX及び日本市場全体への評価・信頼が低下し、ビジネス機会の縮小、資金調達コストの上昇につながる可能性が考えられます。	短期 ～ 長期	収益 (現物・デリバティブ・市場関連サービス)	■ 長期ビジョンや中期経営計画2024において、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に積極的に取り組む姿勢を打ち出し、関連施策を進めるとともに、情報開示・ステークホルダーとの対話に努めています。 ■ 国内外の議論への参加や情報発信に注力しており、金融庁サステナブルファイナンス有識者会議参加、GXリーグ参画をはじめ、2023年12月には、GHG排出量のネットゼロへの貢献にコミットする金融サービスプロバイダーの国際的なイニシアティブであるNet Zero Financial Services Providers Alliance (NZFSPA)に加盟し、グラスゴー金融同盟(GFANZ)日本支部の活動にも参加しています。
機会	ESG投資の拡大を踏まえ、気候変動を含むESG課題に関連した商品・サービスの提供を拡大することで、関連収入が増加する可能性が考えられます。	短期 ～ 中期	収益 (現物・デリバティブ・市場関連サービス)	■ 中期経営計画2024の注力分野の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、各種施策を進めています。 ■ 「サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化」に関しては、ESG債情報プラットフォーム、JPX ESG Link、グリーン・トラッキング・ハブの提供を開始しました。また、気候変動関連データへのアクセスに関する国際的なイニシアティブNet-Zero Data Public Utilityとのラウンドテーブル共催や、NZFSPA加盟等を通じて、情報収集・発信に努めています。 ■ 「ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場」に関しては、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパンインデックスシリーズ」等、ESG関連指数の算出を開始し、関連先物を上場しています。 ■ 「エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進」に関しては、カーボン・クレジット市場を創設し、取引活性化に関する制度実施及び新たな取引対象の追加に向けた検討を進めています。
	グリーンボンド等、サステナブルファイナンスを活用することで、資金調達コストを低減できる可能性が考えられます。	短期 ～ 中期	費用	■ カーボン・ニュートラル実現に向け自ら再生エネルギー発電設備を保有し再生エネルギーを創出する計画の一環として2022年6月にグリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行しました。
	再生エネルギー設備の所有を含むエネルギー調達手段の多様化により、エネルギー調達に係る価格変動や、炭素税等の炭素排出に係る潜在的なコスト増加へのエクスポージャーを低減できる可能性が考えられます。	短期 ～ 中期	費用	■ 太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備の保有のほか、再生エネルギー事業者との協業による新設の再生エネルギー発電設備への投資及びオフサイトPPAの活用等、調達手段の多様化を進め、2024年度までにグループ全体のカーボン・ニュートラルを達成することを目指しています。

C シナリオを用いた分析の実施

JPXグループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動ファクタ(売買代金、時価総額)と国内GDPの間に一定の相関があると仮定し、NGFSシナリオ(Net Zero 2050、Delayed transition、Current policies)で示されている日本のGDPを使って、現物市場関連収益への影響を試算しています。

分析結果

上記前提のもとでは、迅速に排出削減政策が導入された場合には短期的に当該収益が減少する可能性があるものの、長期的には政策導入により気温上昇が抑えられるシナリオほど収益へのマイナス影響は小さいという結果を得ています。

また、シナリオ間での試算値の差は最大でも現物市場関連収益全体の5%未満で影響は限定的と考えられますが、脱炭素社会への秩序ある移行を後押しすることが、気候変動によるJPXグループへのネガティブな影響を低減させるためにも、事業機会創出の観点からも重要と考え、グリーン戦略のもとで進めている各種施策を確実に実施するとともに、さらに貢献できる分野・施策を模索していきます。

D 対応方針・施策の確認

移行リスク・機会については不確実性が高いため、規制環境の変化や市場動向の把握に努め、リスク管理、事業機会創出の両面から対応すべく、経営課題として取り組んでおり、気候変動への対応を全社リスク管理、事業計画に取り込み、各施策に取り組んでいます。また、GXリーグへの参画、グラスゴー金融同盟(GFANZ)日本支部への参加、Net-Zero Data Public Utilityとのラウンドテーブル開催等を通じ、国内外の関係者と連携して脱炭素社会への移行に関する取組みを進めています。

リスク管理

JPXIは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とするリスクポリシー委員会及びCEOを委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。この体制のもと、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、

指標・目標

JPXIは、温室効果ガス排出削減に係る政策・規制の強化に備え、主な排出要因である電力の調達方法を見直し、2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生エネルギーに切り替えること、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル(Scope1、2)達成を目指しています。また、その他のCO₂排出量(Scope3)も算出し、バリューチェーン全体の適切な排出量管理を行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組みます。また、中期経営計画2024においてはESGに関する長期目標として「2030年に向けて、証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルを目指す」を設定しています。

JPXグループのCO₂排出量^{*1*}(t-CO₂)推移

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1(直接的なGHG排出量)	774	824	0 ^{*3}
Scope 2(間接的なGHG排出量)	11,751	9,041	2,279
オフィス利用	2,110	138	2
データセンタ等利用	9,641	8,903	2,277
合計(Scope 1+2)	12,525	9,865	2,279
FTE ^{*4} 当たりGHG排出量(Scope 1+2)	9.5	7.2	1.7
電気使用量(kWh)	31,088,511	28,992,676	31,087,476
オフィス利用(kWh)	6,362,674	6,372,003	6,679,419
データセンタ等利用(kWh)	24,725,837	22,620,674	24,408,057

※1 各年度算出時点における最新の環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」等に基づき算出
※2 JPXグループではバイオマス発電所の運営を行っています。当該発電所における2023年度のバイオマス燃料の燃焼によるCO₂排出量は、4,106t-CO₂です。
※3 都市ガス・ガソリン利用、バイオマス燃料の燃焼によるCO₂以外の排出により、2023年度のGHG排出量は697t-CO₂eですが、全量をJ-クレジットによりオフセットしています。
※4 FTEとは「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

その他の関連するGHG排出量(Scope3) (t-CO₂e)

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 3(その他の関連するGHG排出量)	44,110	27,916	32,693
購入した製品・サービス	2,269	3,126	4,179
資本財	37,530	19,545	22,511
燃料及びエネルギー関連活動	2,294	2,160	3,088
事業で発生した廃棄物	118	42	105
出張	1,251	2,313	2,031
雇用者の通勤	484	614	616
下流リース資産	164	116	0
投資 ^{*5}	-	-	163

※5 2023年度より、持分法適用関連会社3社に係る排出量をカテゴリ15の算定対象に追加しています。

所管部署が管理を行い、定期的に運用評価・問題点に関する情報をリスクポリシー委員会(半期毎)及びリスク管理委員会(四半期毎)に集約し、取締役会に報告しています。

気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクについては、リスクポリシー委員会において事業環境・事業戦略リスクに係る重要リスクに特定し、サステナビリティ推進部が管理しています。

これらの目標に対し、JPX各拠点の電力需要を踏まえ、JPX自らが再生エネルギーを創出する取組みを含む様々な手法を組み合わせ、2023年度には約81%の再生エネルギーを実現し、2020年度比で約12,000t-CO₂を削減しました。また、Scope1についても都市ガスやガソリン使用量を抑えつつ、2023年度分の排出はJ-クレジットによりオフセットを行っています。

なお、Scope3の大半を占める資本財は、IT基盤を支えるソフトウェア開発にかかるものであり、安定的な市場運営に必要な投資を維持しつつ、排出量管理を通じて逡減させることを目指します。

社員

方針

JPXグループの企業理念でもある、公益性・社会貢献性は、私たちの事業の大きな特徴の一つであり、JPXグループにはその事業の公益性・社会貢献性の高さに惹かれた人材が集まるとともに、企業理念への共感が、社員の高い定着率やエンゲージメントの源泉ともなっています。

「人材」に対する投資は中長期的な企業価値向上のためには必要不可欠という考えのもと、JPXグループでは、経営戦略に連動した人材戦略に基づき、「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。

企業理念

“ 私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

取組み

人材の採用・育成

JPXグループの求める人材像として、2030年までに実現を目指す長期ビジョンを達成すべく、伝統的な取引所業務の更なる安定化・高度化に向けて、JPXグループの公共的使命に共感し、高い使命感・責任感を持って市場の安定運営のために必要な業務に誠実に取り組むことのできる人材や、高いコミュニケーション能力を発揮し、多様なステークホルダーの結末点となる意識を有する人材、現状に満足せず、より高い次元を目指そうとする人材を積極的に採用しています。加えて、デジタル技術の進展に伴い多様化するマーケットニーズに応えるべく、担当業務を基幹システム及び情報系システムの開発・運用を始めとするデジタル・ネットワーク分野に特定した「デジタル・ソリューションコース」を新たに設置し、採用を行っています。

さらに、このような伝統的な取引所業務の更なる安定化・高度化を支える人材に加えて、日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するためには、これまでの取引所の常識にとらわれない攻めの挑戦、

「革新」が強く求められます。こうした次世代の新しい取引所の姿を模索し実現するため新規領域を開拓し、牽引していく力・タフさも有する人材も重視しています。

また、新たな分野・領域を切り拓いていくためには、ビジネスとデジタルテクノロジーの両方に精通し、その知識・経験をベースに事業に変革をもたらす人材が必要です。新たに設置した「デジタル・ソリューションコース」は、急速な技術の進展に対応できる高度専門人材の採用・育成にもつながると考えています。

加えて、JPXグループがグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化していくためには、語学力のみならず、JPXグループの取組みなどを対外的に強く発信するなどグローバルビジネスの牽引に必要なスキルやマインドセットを持つ人材も必要不可欠です。こうしたスキルやマインドセットの獲得にはグローバルな環境での業務経験等が非常に重要であると考えており、このような経験を有する社員の採用・育成にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、人材育成(能力開発)の観点として、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながっていくとの考えのもと、JPXグループの業務に必要な技術や知識等をバランスよく習得できるようサポートする能力開発プログラムを提供しています。

社員の自発的な学習をサポートする制度の利用は、2024年度は延べ350人(2023年度326人)の利用を目指し、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得することのできる環境の整備を更に推進しています。



ITスキルをゲーム形式で習得するイベントを開催

人材育成の全体像

		スタッフ職掌			管理職掌		経営職掌
		新入社員	若手～中堅社員		新任管理職	中堅管理職	経営職
実務経験	全般	導入研修・OJT					
	金融		国内外金融機関への出向				
	IT		システムベンダー・IT系コンサルティングファーム等への出向				
	グローバル		海外駐在員事務所派遣 海外専門機関への派遣				
知の共有	キャリア醸成 自己研鑽	JPXカレッジ(社員同士が教え合い・学び合うコミュニティ) キャリアサポート研修 ^{※1} 、社員が講師となる私塾のサポート制度、ななメンター制度 ^{※2} 、相談コミュニティ ^{※3} など					
		キャリアデザイン支援制度(年間30万円まで)、資格取得報奨金制度					
研 修	階層別研修	新入社員研修	若手社員研修	プレマネジメント研修	新任管理職研修	中堅管理職研修	経営職研修
	法令順守 多様性	情報セキュリティ研修 ハラスメント・行動規範研修・コンプライアンス研修					
	証券	証券アナリスト取得支援					
	IT	通信研修・資格維持研修・IT新任者研修・IT部門配属研修 集合研修 品質管理研修・ITプロフェッショナル研修 DX・デジタル人材育成研修					
	グローバル	エキスパート語学研修・TOEIC受験支援					
	留学	国内外大学院					
	その他	健康セミナー(睡眠・食事・運動等) セルフケア研修 キャリアセミナー・ライフプランセミナー					

※1 キャリアサポート研修:社員が講師となり、各部室におけるミッション・業務概要・講師のこれまでのキャリアパス等を伝える研修
※2 ななメンター制度:所属部署を超えて社内に「ななめの関係」を築くことを目的としたメンター制度
※3 相談コミュニティ:社員同士が過去のプロジェクト経験談や仕事の進め方などに関する相談を気軽に言い、他社員と交流しながら知見を得ることができるコミュニティ

全ての人材の能力発揮のために

JPXグループでは、性別・国籍・年齢などにかかわらず、多様な人材が活躍できるよう、各種取組みを実施しており、特に女性の活躍推進においては、登用目標を設け、女性管理職を2025年度までに50名(2021年度の約1.5倍)以上、2030年度までに70名(2021年度の約2倍)以上とすることを目標としています。

2022年4月にはJPXで初の内部昇格による女性役員が誕生しました。また、部長級としても女性3名が活躍しているところであり、女性管理職についても、近年、着実に増加しています。本年4月時点の女性管理職は48名、女性管理職比率は9.0%となっています。

社員の安全と健康

JPXグループでは、社員のエンゲージメントサーベイを実施しており、2023年度の結果は、仕事に対する活力・熱意・没頭に関するワークエンゲージメント・スコアが76%、会社に対する愛着・帰属意識に関する組織エンゲージメント・スコアが78%(※いずれも肯定的な回答の割合)となり、2022年度の結果(それぞれ75%、78%)に引き続き相対的に高い水準となりました(※サーベイ委託会社のデータに基づく)。今後も引き続きこれらエンゲージメント・スコアの維持・向上に努めてまいります。

また、健康経営の推進に向けた取組みについては、2023年度には部署横断的なメンバーで構成される「ウェルネス推進委員会」、人事部内に「ウェルネス推進グループ」をそれぞれ設置し、健康経営に係る取組みや社内への情報発信を行うなど健康経営の推進体制を強化しています。今後は傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、JPXグループで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備してまいります。

エンゲージメントサーベイ及び健康経営の推進

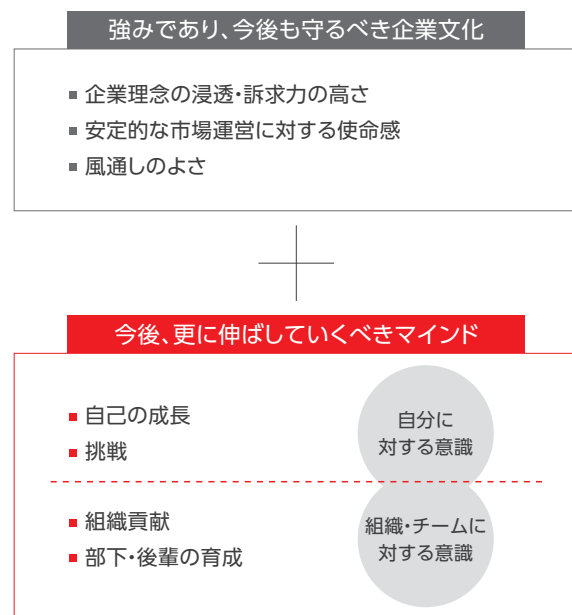
分 類	項 目	2023年度
エンゲージメントサーベイ	ワークエンゲージメント・スコア	76%
	組織エンゲージメント・スコア	78%
健康経営の推進	傷病者数 ^{※1}	9人
	ストレスチェック・スコア (総合健康リスク ^{※2})	83

※1 疾病により長期欠勤(1ヶ月以上の欠勤)又は休職を経験した者の数

※2 平均値が100で値が低いほど望ましく、80以下が良好とされる。

企業文化とマインド

全ての社員が能力を最大限に発揮するためには、企業文化などの目に見えない共通の価値観が醸成されていることも重要と考えており、JPXグループでは、「強みであり、今後も守るべき企業文化」に加えて、「今後、更に伸ばしていくべきマインド」として、以下を挙げています。



強みである企業文化については、確実に承継していくため、経営層と社員との対話の機会や、社員同士のコミュニケーション機会の増進を図るなどの対応を行っています。これらの企業文化を承継していくと同時に、「自己の成長」「挑戦」「組織貢献」「部下・後輩の育成」といったマインドを意識づけし、更にそれらを醸成していくことも重要であると考え、評価制度等を通じて定着・伸長を促しています。

全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

人材関連データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率	80.2%	65.1%	92.3%	96.5%	94.0%
喫煙率	12.1%	11.9%	9.8%	10.6%	9.5%
ストレスチェック受検率	91.4%	91.1%	90.6%	95.2%	97.2%
傷病者数	6人	6人	3人	1人	9人
平均所定外残業時間	23時間52分	27時間35分	28時間15分	27時間46分	24時間55分
平均有給休暇取得日数(比率)	14.4日(72%)	12.0日(60%)	12.2日(61%)	12.6日(63%)	14.0日(70%)

※残業時間は、所定外の時間外労働

※有給休暇取得日数は、年次有給休暇の取得日数

従業員データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社員数(人) ※内数は重複する場合がある。					
全社員	1,208	1,197	1,193	1,224	1,236
男性(比率)	875 (72.4%)	859 (71.8%)	843 (70.7%)	861 (70.3%)	863 (69.8%)
女性(比率)	333 (27.6%)	338 (28.2%)	350 (29.3%)	363 (29.7%)	373 (30.2%)
外国人(比率)	16 (1.3%)	19 (1.6%)	18 (1.5%)	17 (1.4%)	16 (1.3%)
中途採用(比率)	331 (27.4%)	336 (28.1%)	393 (32.9%)	389 (31.8%)	388 (31.4%)
採用数(人)					
新卒採用	26	25	25	27	30
女性	12	11	11	12	12
外国人	1	1	0	0	0
中途採用	15	13	18	25	13
女性	3	0	4	10	3
外国人	2	0	0	0	1
自己都合退職者数(人)					
全退職者(離職率)	11 (0.9%)	10 (0.8%)	18 (1.5%)	9 (0.7%)	21 (1.7%)
男性	7	8	14	7	16
女性	4	2	4	2	5
平均勤続年数(年)					
全社員	17.1	17.4	17.4	17.6	17.7
男性	16.4	16.9	16.9	17.3	17.5
女性	18.4	18.7	18.6	18.3	18.2

※全て年度末時点の数字。

※人的資本経営に係る個別の施策及び人的資本に関する各種のデータについては、JPX及び中核子会社を対象(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、育産休者含む)としています。

取引参加者

方針

中期経営計画2024における重点施策『企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。

JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

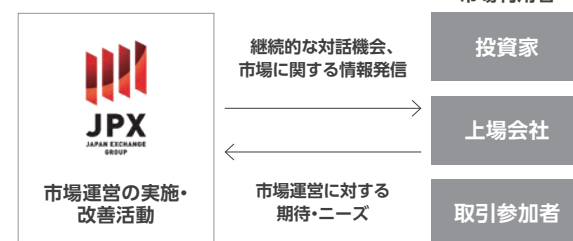


取組み

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



取引時間の延伸

東京証券取引所は、市場を巡る環境変化や多様化する投資家のニーズに対応する観点から、「市場機能強化に向けた検討ワーキング・グループ」を設置し、市場関係者とともに、2021年5月から2021年10月にかけて、現物市場の機能強化に向けた施策の検討を行いました。

本ワーキング・グループでの議論を踏まえ、投資家の取引機会を最大化するため、2024年11月5日の現物売買システム(arrowhead)の更改にあわせて、取引時間を30分延伸(現物市場の立会終了時刻を

15時から15時30分に変更)する予定です。

取引時間の延伸は、主に投資信託などの立会終了後の後続業務に影響があることから、円滑な制度施行に向けて、投資信託協会及び信託協会と定例の会議体を設置し、対応の検討状況に関する情報連携を実施するとともに、市場関係者へのヒアリングを通して業務影響や準備状況の把握に努めております。

東京証券取引所は、より利便性の高い市場を実現するため、市場関係者とのコミュニケーションを大切にしながら、今後も様々な施策を行ってまいります。

事業パートナー

方針

幅広い社会課題にソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]への進化に向け、新たな領域への進出を積極的に進めていきます。

スキル・ノウハウを有している幅広い事業パートナーとの協業を通して、データサービスの拡充やデジタル化の推進に取り組み、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する多様なマーケット・サービスを創造します。



取組み

SCRIPTS Asia社／みんせつ社との協業による 投資者と上場会社の対話促進

2022年7月に、投資者・上場会社間の個別面談機会を提供するIRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営するみんせつ社と資本業務提携し、2023年2月には、上場会社が行う投資者向けイベントの議事録の作成及び英語への翻訳を短時間で、広く配信するSCRIPTS Asia社を完

全子会社としました。効率的に対話の機会を持てる環境の整備や、IRにおける業務効率化・情報量の拡充を進めることで、投資者と上場会社の建設的な対話を促進し、上場会社の中長期的な企業価値向上やコーポレート・ガバナンス向上に貢献してまいります。

Bridgewise社との協業による上場会社の情報発信の支援

2024年3月に、生成AIプロバイダであるBridgewise社との協業のもと、東証上場会社の会社情報や財務分析レポート等について英語をはじめとする10言語で発信する「JPX Market Explorer」の試験的提供を開始しました。現在、東証には3,900社超の上場会社が存在し、人間のアナリストではこれら全てをカバーすることは困難ですが、生成AIの技術を活用することが可能となります。こうした情報を多言語で発信することで、国内外の投資家の情報収集を支援し、

日本株市場の魅力向上と競争力強化を目指してまいります。



JPX Market Explorer

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.02)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

1. 企業理念・社会的使命の観点

JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

2. 企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

3. 市場運営の観点

JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資家をはじめとする全ての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

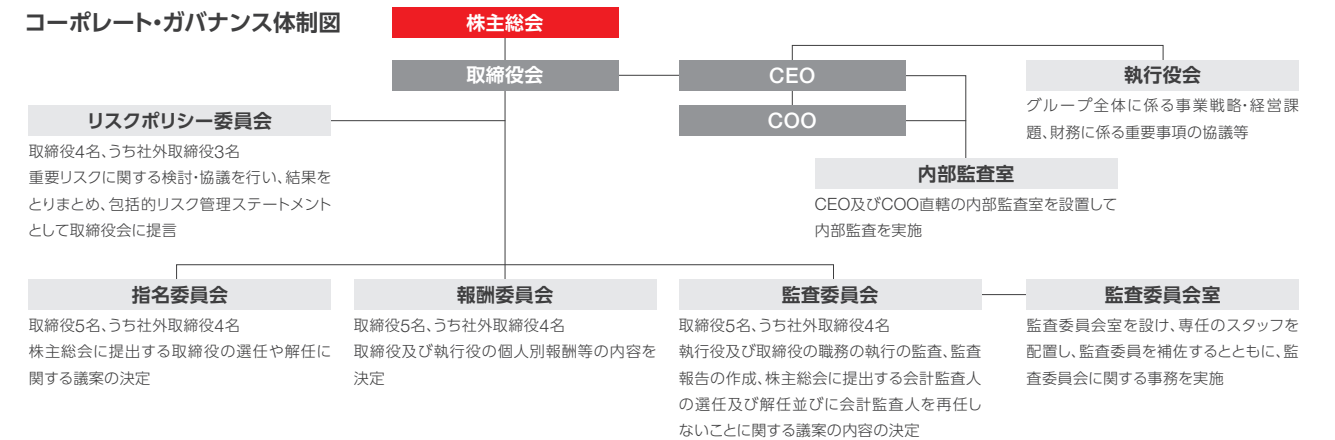
4. コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の監督事項

取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り業務執行の妥当性を監督する機能を強化する観点から過半数を社外取締役で構成し、主に以下の監督を行っています。

(i) 経営戦略

取締役会は、中期経営計画を含むJPXグループの経営戦略が、企業理念に基づき我が国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たしつつ、企業価値の向上を目指していくことについて整合的なものであるかを監督しています。その実効性を高めるため、中期経営計画の事業年度ごとのアップデートに係る議論、進捗状況のモニタリングを行うほか、代表執行役グループCEOや主要事業子会社の代表取締役社長と定期的に議論を行っています。

(ii) リスク管理

取締役会は、JPXグループが市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続的に向上させるためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠であるとの認識のもと、リスク管理の状況を監督しています。その実効性を高めるため、社外取締役を中心に構成されるリスクポリシー委員会が事業年度ごとにシステムリスクや事故・災害(BCP)リスクなどの重要リスクを特定し、その重要リスクごとの基本的な対応方針を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会において決議しています。さらに、執行サイドに設置しているリスク管理委員会を通じた全社的なリスク管理状況について報告を受けています。

(iii) ESG(サステナビリティ)

取締役会は、JPXグループにおけるESG課題への対応にとどまらず、上場会社や投資家といったJPXグループのステークホルダーの取組みを金融・資本市場の観点から後押ししていくことが、市場の持続的な発展と豊かな社会の実現に貢献するとの考えのもと、ESG(サステナビリティ)に関する取組み状況を監督しています。具体的には、環境方針や人権方針を取締役会において決議し、それらに沿った対応状況や重要事項等について報告を受けています。

取締役会の構成

JPXは、多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映するために、専門知識や経験が異なる多様な取締役を選任することとし、取締役の過半数を独立社外取締役とするとともに、30%以上を女性取締役とするよう努めることを基本方針としています。

また、JPXの経営戦略や我が国市場の中核インフラとしてのJPXの事業特性を踏まえ、企業の経営者としての経験、JPXの事業に関する知見(金融、テクノロジー等)、財務会計又は監査に関する専門知識、法律又はリスク管理に関する専門知識、高度な学識経験又は政府機関等に関する知見について、JPXの取締役に求められる専門性として特定しています。

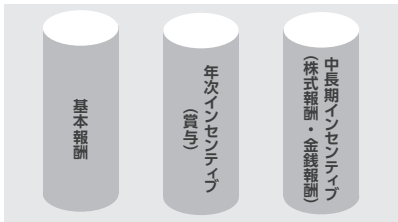
取締役会は、経営監視・監督機能を十全に発揮するとともに、適切かつ効率的な運営を行う観点から、女性3名を含む15名で構成されており、そのうち9名が独立社外取締役です。独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者4名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・行政機関出身者3名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、

役員の報酬の内容・決定要因

JPXの役員報酬は、以下の**1**役員報酬の基本方針に基づき、**a.**基本報酬、**b.**年次インセンティブ(賞与)及び**c.**中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。

役員報酬の構成

※CEO及び執行役の報酬構成比率は、**2**CEO及び執行役の報酬構成比率のとおりです。



なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、**a.**基本報酬のみを支給することとしております。

サクセッションプラン

JPXの代表執行役グループCEOは、あらかじめ定められたCEOの人材要件に基づき、指名委員会による提案を踏まえ、取締役会の決議を経て選任されます。実際の選任プロセスにおいては、指名委員会にて、CEOの人材要件をもとに、サクセッションプランに基づいて選任が行われます。サクセッションプランの運用にあたっては、複数の後継候補者に対する指名委員会委員によるモニタリング、候補者の絞り込みを行い、最終的な次期CEO候補者が決定されます。なお、サクセッションプランについては、指名委員会が取締役会と連携しながら、より適切なものとなるよう継続的に検討を行う方針となっています。

1 役員報酬の基本方針

役員報酬は、JPXの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

取締役及び執行役等の職責に応じたものであること
長期ビジョン及び経営計画の達成を動機付けるものであること
JPXの企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること
社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

a 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

b 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益を

いいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給いたしません。

c 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。JPXの株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過

独立社外取締役委員会

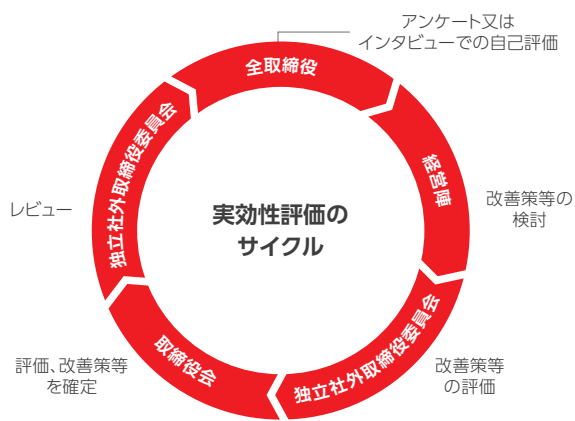
JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

目 的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

取締役会の実効性評価

JPXでは、年次プロセスとして、取締役会及び指名委員会・報酬委員会・監査委員会の実効性に関する分析・評価のサイクルを実施することとしております。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用し、社外取締役からの意見を積極的に取り入れながらガバナンス向上を図ることとしております。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましてはコーポレート・ガバナンス報告書(<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/>)をご覧ください。



社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための研修会や、世界金融情勢、リスク管理、フィンテック等をテーマとした外部専門家を交えた意見交換会を実施しています。

JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。なお、女性取締役の比率は20%ですが、2025年を目途に30%以上とすることを目指しています。具体的な取締役の構成及び専門性についてはP.73「役員一覧」をご参照ください。

専門性	考え方
企業経営	JPXグループの経営の監督を感度高く実践するためには、企業の経営者としての経験を有する取締役が必要であると考えています。特に、上場会社はJPXグループの重要なステークホルダーの一つであることから、上場会社の経営者としての経験を有している取締役が含まれる必要があると考えています。
金融	金融・資本市場の中核インフラの運営を事業とするJPXグループの経営を監督するためには、広く金融に関する知見を有した取締役が必要であると考えています。
会計・監査	JPXグループの適正かつ効率的な業務執行を監督するためには、財務会計や監査に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
法律・リスク管理	JPXグループを取り巻く事業環境の変化は激しく、適切なリスク管理の状況を監督するためには、法律やリスク管理に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
研究者・政府機関	公共性や公益性に配慮して金融・資本市場を運営しつつ、新しいサービスの創設や情報利用の一層の高度化を志向するJPXグループの経営を監督するためには、高度な学識経験や政府機関等における知見を有した取締役が必要であると考えています。
テクノロジー	金融・資本市場の安定的な運営には、取引システム等の安定性・信頼性が不可欠であり、また、データ・デジタル事業の拡大を志向するJPXグループの経営を監督するためには、広くテクノロジーに関する知見を有した取締役が必要であると考えています。

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

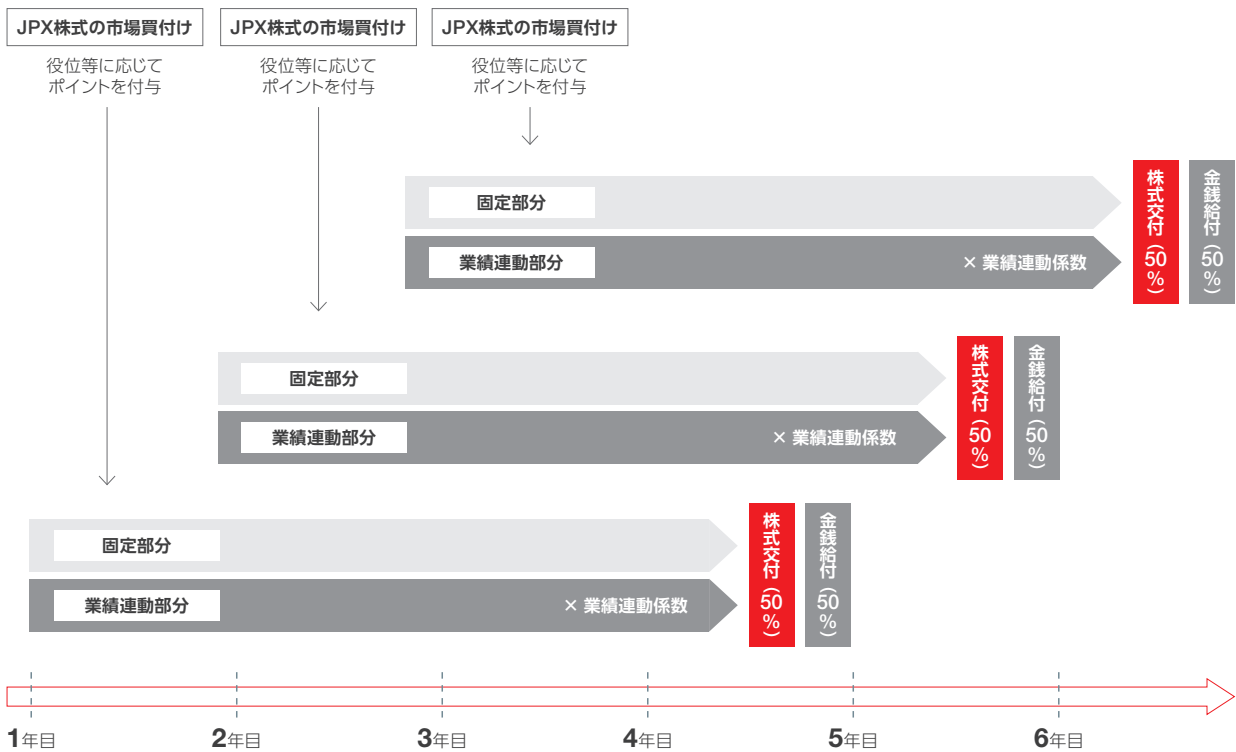
JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員の人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

取締役会の議論時間	1,053分
取締役会における承認案件数	18件

リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.79「リスク管理」をご参照ください。

株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り (TSR) VS JPX日経400 (配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点におけるJPXの連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間におけるJPX株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、上の表の区分に従い、0%～150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

なお、JPXでは執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付をとりやめるとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。

中長期インセンティブ(金銭報酬)は、中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結ROEに関しては、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった

場合に支給額が最大となり、いずれも15%未満となった場合には、毎期の連結ROEが10%以上であることを条件に、3年間の平均の連結ROEの数値に応じた額を支給します。各役員に対する支給額は役位に応じて決定いたします。

これに加えて、中期経営計画2024において推進するサステナビリティ施策(市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等)について、中期経営計画2024終了時に計画を達成している場合には、上記の連結ROEの達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループCEOについては2倍、その他の執行役については1.5倍の係数を乗じて最終的なイン

センティブの金額を算出いたします。

なお、JPXは指名委員会等設置会社であり、JPXの役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした法定の「報酬委員会」を設置しています。JPXの報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、及び当該方針に基づき役員の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しており、当事業年度におけるJPXの役員の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ、決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

2 CEO及び執行役の報酬構成比率

CEO及び執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ(賞与)及び中長期インセンティブで構成しています。2024年4月30日公表の業績予想を前提とした場合におけるCEO及び執行役の報酬構成比率は右のとおりです。

※株式報酬の業績連動係数を100%とし、中計達成度にかかる中長期インセンティブについては1年分を加算したと仮定した場合の割合。

執行役の報酬構成比率

	基本報酬	年次インセンティブ	中長期インセンティブ
CEO	30	25	45
CEO以外の執行役	40	30	30


取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次 インセンティブ	中長期インセンティブ			
				株式報酬		金銭報酬 (中計達成度)	
				固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	55	55	-	-	-	-	2
執行役	590	219	181	126	56	6	7
社外取締役	204	204	-	-	-	-	12

注。

- 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
- 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)JPX総研、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、支給人員に含めておりません。
- 上表には2023年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び社外取締役2名を含んでおります。
- 社外取締役は、基本報酬から役員持株会を通じてJPX株式を購入するものとしております。
- 賞与については、当期利益に比例する額を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給いたしません。当期における当期利益の実績は60,822百万円です。
- 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上及び14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについてはJPX株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率をアウトパフォームすることを目標としています。上記の株式報酬の額は2020年度から2023年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2020年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが14.7%となり、TSRはJPX株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をアンダーパフォームしたことから、業績連動係数は100%となりました。
- 中計達成度に係る金銭報酬については、2024年3月31日をもって退任する執行役に対して、在任期間に応じた金額を支給します。当中期経営計画における在任期間において、連結ROEが15%以上となった場合に連結ROEに基づく支給額が最大となります。2023年度における連結ROEは19.0%であったことから、支給額は最大となりました。これに加え、当中期経営計画において推進する各サステナビリティ施策について、2023年度においてはいずれの施策についても順調に進捗していたことから、これによる加算を行っております。
- 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

役員一覧




取締役兼代表執行役グループCEO
山道 裕己

証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識や、取締役兼代表執行役グループCEOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)東京証券取引所取締役

JPX株式所有数 72,720株




取締役兼代表執行役グループCOO
岩永 守幸

取締役兼代表執行役グループCOOとしてJPXグループの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)東京証券取引所代表取締役社長

JPX株式所有数 56,135株




取締役兼執行役
横山 隆介

デリバティブ市場を運営するJPXグループの中核子会社である(株)大阪取引所及び(株)東京商品取引所の経営全般を統括してきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)大阪取引所代表取締役社長／(株)東京商品取引所代表取締役会長

JPX株式所有数 41,424株




取締役兼執行役
宮原 幸一郎

指数・データ・デジタル事業を軸とするJPXグループの戦略的な事業展開の中心となる(株)JPX総研の経営全般を統括してきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)JPX総研代表取締役社長

JPX株式所有数 62,018株




取締役兼執行役
小沼 泰之

上場株式やデリバティブ商品をはじめとする清算機関である(株)日本証券クリアリング機構の経営全般を統括してきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)日本証券クリアリング機構 代表取締役社長

JPX株式所有数 42,259株




独立社外取締役
フィリップ・アヴリル

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、国内外の金融資本市場等に関する経験と見識、各国の金融機関及び業界団体の要職を歴任された経験をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (一社)国際銀行協会シニアエグゼクティブオフィサー／(一社)東京国際金融機構理事

JPX株式所有数 0株



独立社外取締役
遠藤 信博

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 日本電気(株)特別顧問／住友ファーマ(株)社外取締役／東京海上ホールディングス(株)社外取締役／(株)日清製粉グループ本社社外取締役／キッコーマン(株)社外取締役

JPX株式所有数 9,500株



独立社外取締役
大田 弘子

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 政策研究大学院大学学長

JPX株式所有数 1,700株




独立社外取締役
釜 和明

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営及び財務・会計に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)IHI名誉顧問／第一三共(株)社外取締役

JPX株式所有数 2,700株



独立社外取締役
住田 清芽

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、会計専門家としての立場から企業会計に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 (株)アドバンテスト社外取締役(監査等委員)／古河電気工業(株)社外監査役

JPX株式所有数 0株




独立社外取締役
竹野 康造

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 弁護士／森・濱田松本法律事務所パートナー

JPX株式所有数 4,800株



独立社外取締役
手代木 功

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 塩野義製薬(株)代表取締役会長兼社長CEO／(株)三井住友銀行社外取締役／AGC(株)社外取締役

JPX株式所有数 0株




独立社外取締役
松本 光弘

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、警察機関における豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

重要な兼職の状況 第一三共(株)社外監査役

JPX株式所有数 400株



取締役
林 慧貞

取引所業務全般にわたっての豊富な知識及び経験並びに他社での勤務経験をJPXの業務執行の監督等に活かすことが期待できると判断しました。

JPX株式所有数 11,968株

- 役員略歴
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/00-01.html>
- 指名・報酬・監査委員会の各委員会の委員構成、及びJPXの業務執行体制(執行役一覧)
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/index.html>

取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等							取締役会の議論時間: 1,053分 取締役会における承認案件数: 18件						
氏 名	企業経営	金 融	会計・監査	法律・ リスク管理	研究者・ 政府機関	テクノロジー	取締役会	委員会					
								指名	報酬	監査	リスク ポリシー	独立 社外取締役	
木下 康司	●	●			●		9/9						
山道 裕己	●	●					11/11	● 6/6	● 3/3		●		
岩永 守幸	●	●					11/11						
横山 隆介	●	●					9/9						
宮原 幸一郎	●	●					9/9						
小沼 泰之	●	●					9/9						
フィリップ・アヴリル	●	●					新任	●	●			●	
遠藤 信博	●					●	10/11	■ 8/8				■	
大田 弘子		●			●		11/11		● 3/3	■ 13/13		●	
釜 和明	●		●				9/9		■ 2/2	●		●	
住田 清芽			●				新任			●	●	●	
竹野 康造				●			11/11	● 6/6		2/2	■	●	
手代木 功	●						新任	●	●			●	
松本 光弘				●	●		9/9			● 11/11	●	●	
林 慧貞		●					新任			●			

※表中の数字は2023年度の出席状況/開催状況です。

■委員長 ●委員

※表中の数字は2023年度の出席状況/開催状況です。 ■委員長 ●委員



遠藤
信博
指名委員長

大田
弘子
監査委員長

金
和明
報酬委員長

～社外取締役座談会～

ステークホルダーの期待に沿った 企業価値の向上を目指して

今年度、新たに指名・監査・報酬の各委員会の委員長に就任した独立社外取締役3名にお話を伺いました。

JPXにおける独立社外取締役としての役割

遠藤 私は、社外取締役として、現状のオペレーションの状況の適正を確認するとともに、「企業の継続性」の観点から中期方針の議論を重視しています。企業が意識すべき継続性には二つの視点があり、一つは「価値創造力の継続性」、もう一つは「価値創造をする場の継続性」です。この「企業の継続性」は、「人間社会の持続性」と表裏一体の関係にあり、企業は、人間社会の将来のあるべきウェルビーイングの姿を描き、これを基に人間社会が真に求める人間社会の持続性を支えるソリューションを創造し、人間社会に価値貢献をする努力が求められます。これからはエネルギー、GXにかかわる新たなビジネス領域等も、取引所の核に成長する可能性があり、安心ナリアルタイム性を有するソリューションが価値の源泉になると考えます。

こうした「価値創造領域」の議論に加えて、企業が「価値創造の場」として備えるべき自由闊達なコミュニケーションの場や、サイコロジカル・セーフティ等の確保に関する議論も並行して進めたいですね。

大田 私にはビジネスの経験がありませんから、最初は社外取締役をお受けすることをためらいました。しかし、製造業や金融機関などの社外取締役を経て、企業には多様な「外の目」が必要であり、「外の目」を活用することで経営の質を高めることができると考えるようになりました。

優れた企業であっても社内や業界内の“常識”のようなものがあり、それが思わぬ落とし穴になることがあるからです。したがって、社外取締役は、「外の目」として、空気を読まずに反対意見でも率直に発言することが、まずもって重要なのだと思います。

JPXの取締役会は、すべての社外取締役がそれぞれのバックグラウンドを生かして、毎回活発に発言しており、「外の目」機能はよく発揮されています。議論の時間を増やせるように事前説明を丁寧に行うなど、運営上の工夫もなされています。

金 私は重工業の会社の経営に携わってきました。社長在任時、市場の信頼を損なうことがありましたが、「誠実性、信頼性、規範性」を重視する企業風土への変革に力を入れ会社を立て直してきました。

また、公益財団法人財務会計基準機構の代表も務め、国際的な会計基準の在り方に関する議論にも関わりました。

昨年JPXの社外取締役に就任しましたが、その前は東証、JPX総研の社外監査役として主に「準拠性、適法性」の観点から両社の業務執行を管理、監督する役割を果たしてきました。

JPXの社外取締役としては、「戦略、意思決定」への貢献と、執行の「管理、監督」の役割が求められていると考えています。

事業会社での経営の経験や、永年培ってきた「会計、財務」のバックグラウンドをベースに取締役会等での「戦略、意思決定」に関する議論に積極的に参加するとともに「管理、監督」の役割もしっかりと果たしていきます。

委員長に就任しての抱負

金 今年度、報酬委員会委員長を拝命しました。報酬委員会においては、JPX経営幹部の業務実態を把握するとともに、それにふさわしい報酬体系・制度を議論し、決定しています。業績連動報酬の算定に使用する指標についての議論が続いています。

JPXは日本の資本主義の重要な社会インフラの役割を担うとともにJPX自体、上場企業としての企業価値の継続的向上が求められています。それと同時に企業価値の向上に向けての上場企業のロールモデルの役割も求められています。今年度の中期経営計画の議論に合わせて、報酬体系・制度についても検証していきたいと考えます。

また、監査委員の一員としても、自分のスキルをベースにしながら「管理、監督」の機能を果たしていきます。

遠藤 新たに委員長を務める指名委員会では、今後の会社の成長を支え、執行に当たられる方々のあるべき姿、そのための人材育成システム等の議論を深めていきます。特に、今後、日本が金融立国を目指す上では、グローバル市場の情報の扱いが重要性を増し、それを担う人材の充実が喫緊の課題です。議論をすべき点が多い委員会ですが、指名委員会事務局の支援を受けながら進めていきます。

大田 監査委員会には、常勤監査委員1名に加え、会計の専門家を含めて多様なバックグラウンドをもつ4名の社外取締役がいます。

質の高い「外の目」となれるようリスクへの感度を高めて、JPXの業務を点検したいと考えています。



JPXの経営課題、今後の展望

■大田 JPXの社外取締役になって3年目に入りました。公共性の高い社会インフラを担う存在であると同時に、自らも上場企業として株主に支えられる存在であるという二つの性格をもつ点が他企業とは異なり、当初はとまどいました。社外取締役になる前は、おもに前者のみを意識していたからです。

しかし、この二つの性格は別個に存在するわけではありません。両方に共通するのは、金融・資本市場のユーザーの視点に立つことの重要性だと思います。ユーザーの視点に立って、価値ある商品やサービスを開発し、提供することは、上場企業としてのJPXグループの企業価値を高めることにもつながります。中期経営計画2024の基本方針である“Exchange & beyond”はまさにこのことを志向しているものだと思っています。

今後の課題は、第一に、広くアジアの企業にとっても魅力のある証券・金融プラットフォームをつくること、第二に、今後さらに伸びるであろう電力やLNGなどエネルギー関連の取引を強化することだと思います。

新たな領域を切り拓いていくには、何より人材がカギになります。JPXには優秀な社員がたくさんいますが、やや同質的であることは否めません。異質な人材が存分に活躍できる組織風土をつくり、人材の質を多様化していくことは重要な課題です。この点で、JPXグループ

によりやく社内の女性取締役が誕生し、常勤監査委員を務めることは喜ばしいことです。

監査委員会は、取引所機能の信頼性と透明性を高めるJPXグループと、新たなビジネス分野にも挑戦し続けるJPXグループ、この両面について高いレベルのガバナンスを発揮できるようにしたいと思います。東京証券取引所はコーポレートガバナンス・コードの策定者ですから、他企業のモデルになるようなガバナンス機能を目指します。

また、JPXグループの各事業はそれぞれ性格が異なりますから、個々の業務についてなるべく現場の状況と課題を把握できるよう工夫していきたいと思っています。

■遠藤 JPXグループは、総合取引所として、安心して取引ができるプラットフォームの提供をしており、取引のプロセスを含めた信頼性と安心の継続性こそが、JPXの重要な提供価値であると考えています。

その提供価値を高めるにあたって私に期待されている役割の一つには、ICTの視点を与えることと認識しており、各種システムの更新、プロセスの運用、さらにはシステムの冗長性の設計等、取引システムの信頼性、安定性に対する日頃の活動を注視しています。また、貴重な資産として保有されているデータの新たな活用等に関しても、その可能性についても議論させてもらっています。

■釜 2023年度の業績は現中期経営計画の最終年度目標を2年目にして達成し、史上最高値を計上しました。中期経営の施策も概ね計画通りに進捗しており、経営の取組みには評価をしております。またJPX総研による新たな施策、取組みも進んでいると考えます。

市場区分の変更、コーポレート・ガバナンスの進展や、資本コストを意識した経営の取組みの強化に向けたJPXの取組みと対外的発信は上場企業やマーケットに好影響を与え、日本経済の活力、ひいては国力の復活にも寄与していると思います。そしてそれが海外投資家における日本市場の魅力向上にもつながっていると思います。

社外取締役として、①レジリエンスの絶えざる向上の為、システムの安定稼働と万ー障害が発生した場合の早期回復の達成を必要要件とすること、②上場会社のロールモデルとなるよう、自らのコーポレートガバナンスの更なる充実やサステナビリティ開示など開示要請に向けた検証と改善に取組んでいく必要があること、③JPXが運営する市場は、重要な社会インフラであることから、経営を監督する際にも常にJPXが持つ公共性と

上場会社としての収益性という二つの側面を意識する必要があること、の三点を課題と認識しています。

これらについては次期中期経営計画の議論の中で深化が進み、Target2030の実現に向けた取組みが進むことを望んでいます。

JPXグループへの期待

■遠藤 6年間の社外取締役活動を通じて、グループの人材の優秀さには感服しています。企業経営に携わってきた人間として、羨ましい限りです。最近の業績も、海外の投資動向の変化や、円安による市場の活性化を受けて大きく伸びており、今後も期待しています。

一方、成長を支える新たなビジネスの創出や、新領域のビジネスの展開に関しては、今以上に努力が求められます。企業を表す言葉に「安定の不安定、不安定の安定」という言葉があります。これは、安定な状態にある企業は、その安定さ故に、企業に内在する不安定さを忘れがちであり、知らぬ間にさらなる安定化の努力がなされぬまま、不安定な状況を招きかねない。一方、常に不安定さを意識して事業執行している企業は、安定的に事業を継続できるという意味です。

私は、「安定の不安定」を招いた多くの企業を見てきました。私自身も、この言葉を肝に銘じて、取締役会で意見を発信していきたいと思ひますし、社員一人ひとりが、



この言葉の意味を噛みしめ、成長による確固たる安定性確立を目指し、活発な議論が重ねられることを願っています。そして、これらの活動を通して、人間社会への価値貢献の提案が自ら積極的に行われる文化が構築されていくことを大いに期待しています。

私も、JPXグループの優れた人材の力が、フルに活かされることを目指して頑張ります。

■大田 株価が長年の停滞を脱却したこと、金利のある世界に戻ったこと、NISAの拡充で若者も株式投資に高い関心を持ち始めていること等を考えると、いま金融・資本市場の大きな転換期です。日本企業においても、資本コストが株価を意識した経営へと急速にシフトしてきているようにみえます。この機を逃さず、次期中期経営計画で「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」への取組みを加速できればと思います。

■釜 繰り返しになりますが、JPXは日本経済における重要な社会インフラの役割を担っています。その為にそのインフラを担う・運用する企業として、安定的かつ確実にその責任を担っていくとともに、上場企業としてステークホルダーの期待に沿った企業価値の向上を目指し、上場企業のロールモデルの役割を果たす必要があると考えます。

また株主、ステークホルダー、市場関係者、当局との対話を継続するとともに、発信を強化していくことも大事だと思います。

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務リスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上かつその過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO(委員長)、総務部を担当する執行役及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱

えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXグループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、また重要リスクごとの基本的な対応方針を定めるとともに、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。

JPXグループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へ必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

重要リスク

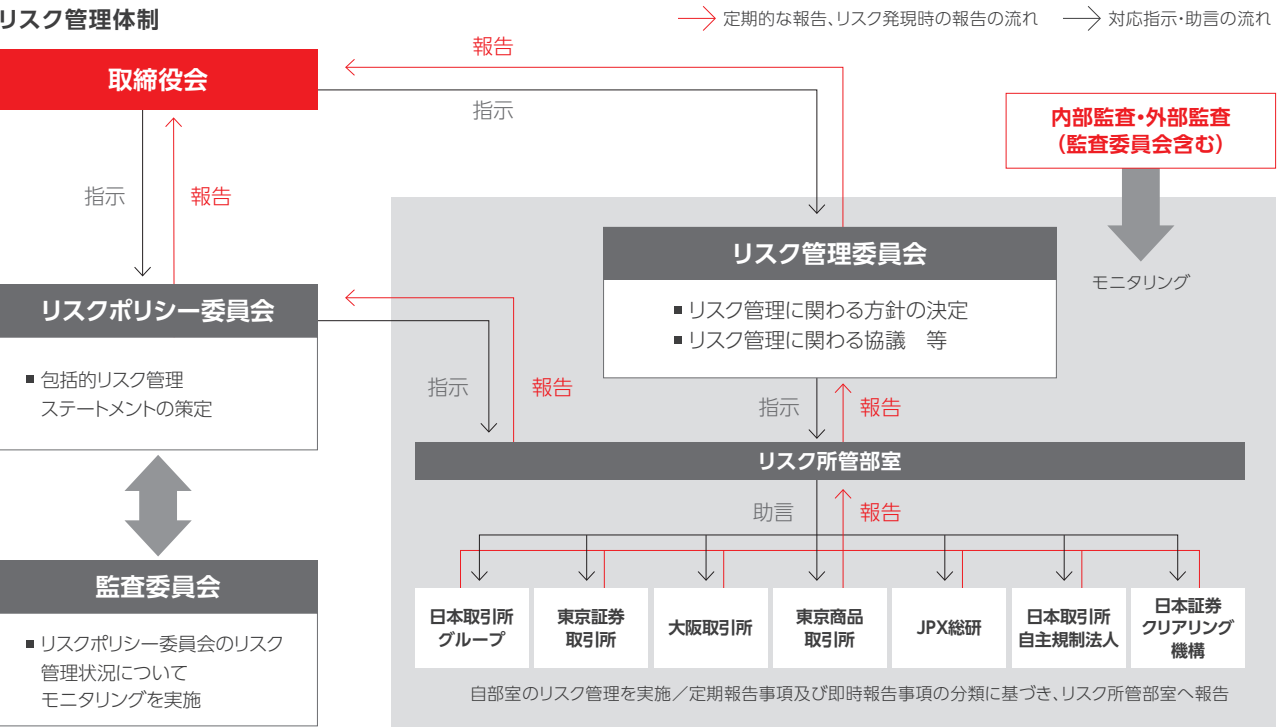
JPXでは、事業年度ごとにグループ全体における重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

JPXグループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、グループ全体を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスク

などの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、JPXグループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにグループ全体として最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

リスク分類

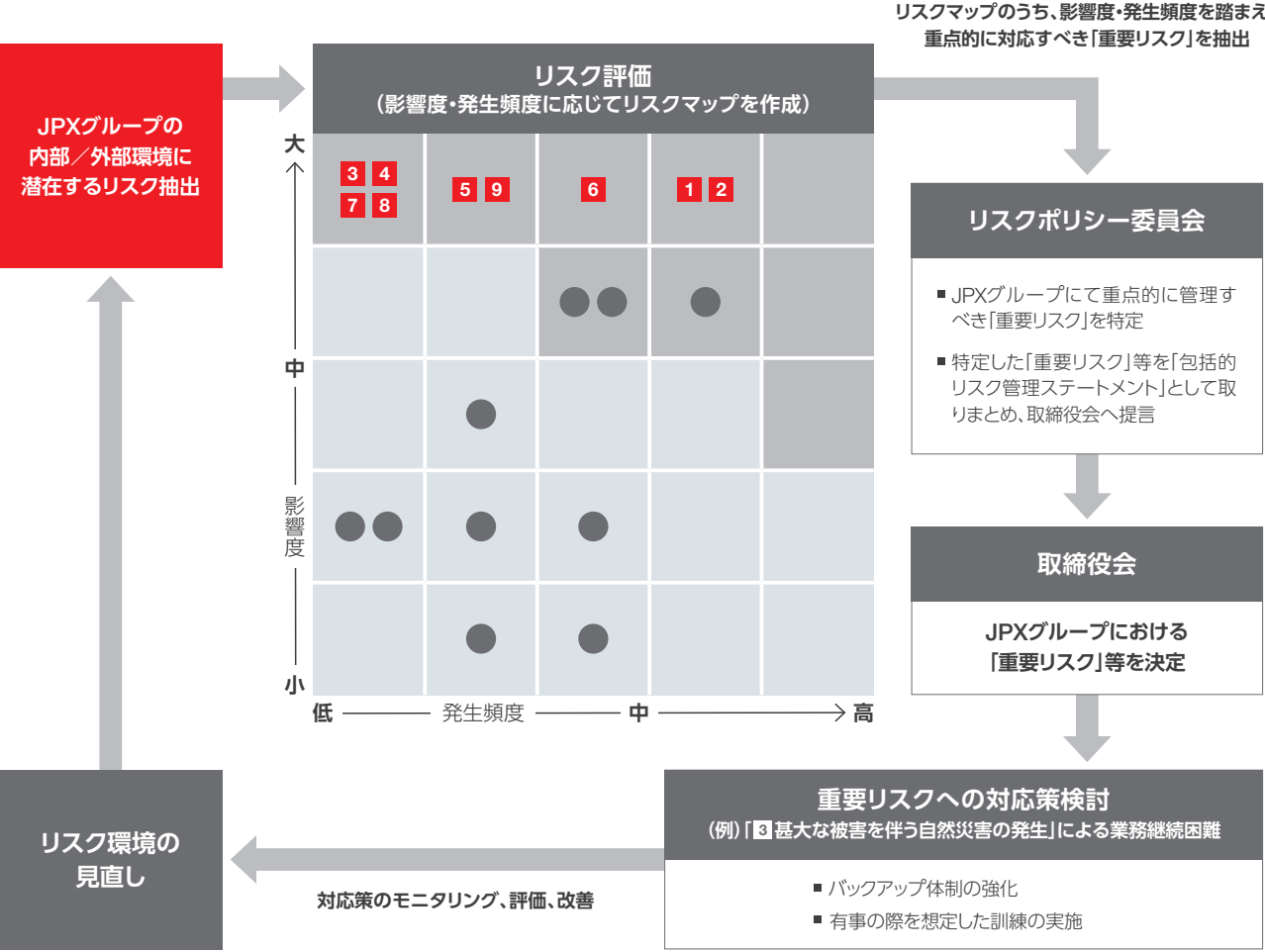
リスク区分	リスクの例
事業戦略・事業環境リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じる又は決済を履行できなくなるリスク
その他リスク	上記以外のリスク



主な重要リスクとその対応

リスク区分	リスク事象	リスク事象への対応
システムリスク	1 システム障害	■ 開発手法の標準化や十分な稼働確認テストの実施 ■ 開発及び運用業務に係る品質管理の徹底 ■ 定期的なシステム障害訓練の実施 ■ システム障害を踏まえた再発防止策の実施(レジリエンスの向上)
情報セキュリティリスク	2 サイバー攻撃	■ 外部ベンダーによる定期的な情報セキュリティ診断の実施 ■ 定期的な訓練の実施 ■ e-ラーニングの実施
事業継続 (BCP) リスク	3 甚大な被害を伴う自然災害の発生 4 テロ攻撃の発生 5 パンデミックの発生	■ 東西バックアップ態勢(業務・システム両面)の構築 ■ 定期的な訓練(防災・テロ対応)の実施 ■ コンティンジェンシー・プラン等の見直し ■ 在宅勤務や時差出勤の推奨・活用 ■ 近隣バックアップオフィス等の活用
事務リスク	6 市場運営業務(システムオペレーション等)、上場関連業務及び清算関連業務における事務過誤等	■ 定期的なオペレーション訓練の実施 ■ 業務マニュアル及び業務プロセスの継続的な見直し(自動化の推進含む)
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	7 清算参加者の破綻等	■ 証拠金等の財源の十分性確保 ■ 清算参加者に対する日々のモニタリング、定期的な参加者破綻時の訓練の実施
事業環境・事業戦略リスク	8 事業環境の変化(法令等による規制等の変化がもたらす市場への影響) 9 サステナビリティ推進への対応の遅れや不足	■ 事業戦略の進捗状況や事業環境の変化等に係る定期的なモニタリングを行い、的確な財政運営や環境変化に応じた重点戦略の見直し ■ 市場関係者等との議論等を踏まえた市場制度の見直し(市場機能の強化、公正かつ利便性の高い取引サービスの提供等) ■ 環境理念・環境方針の策定 ■ TCFD提言に基づいた情報開示

重要リスクの特定フローイメージ



システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然に防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長:CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的又は臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPX又は外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応

方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア(全体の売買代金シェアの概ね5割超)、被災・障害発生状況(売買に参加できない取引参加者等の数及びその属性、金融市場全体の状況等)や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の要否を検討することとしています。

サイバーセキュリティへの対応

JPXグループは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、様々な対策に取り組んでいます。

例えば、JPXウェブサイトへの不正アクセスや標的型攻撃メールなど、JPXグループに対するサイバー攻撃は、多重に構築しているセキュリティ機能により検知・遮断を実施しています。また、グループ内に設置したCSIRT (Computer Security Incident Response Team)を中心に24時間体制で監視・対応する体制を構築するとともに、定期的なセキュリティ診断等の実施により、JPXグループのセキュリティの脆弱性をチェックし、対策を改善する仕組みを構築しています。

さらに、サイバーセキュリティに係る手続きやマニユ

ルの策定、年間で複数回にわたる様々なシナリオを想定した対応訓練を通じ、グループ全体のサイバーセキュリティ対応能力の強化に努め、併せて定期的なe-ラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を行い、役職員全体のセキュリティ意識の向上を図っています。

また、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、警視庁サイバーテロ対策協議会、情報処理推進機構などの公的機関と適時適切な連携を行うとともに、日本シーサート協議会、セキュリティ専門会社等と情報連携を密に行い、脅威等に関する最新動向の把握・共有体制の構築を実現しています。

サイバー攻撃の手法が年々高度化・巧妙化していることを踏まえ、サイバーセキュリティ対応計画を策定し、セキュリティ対策の定期的な検証を行い、必要に応じた見直し・強化を推進していきます。

内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、やむを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

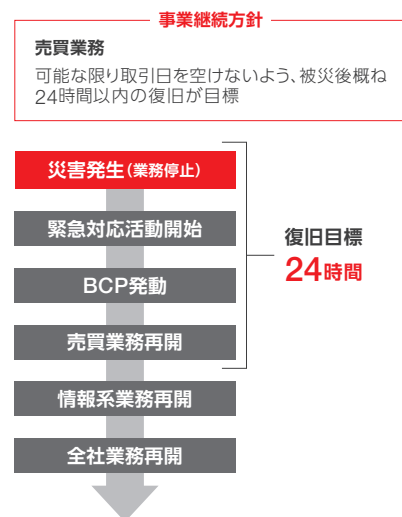
この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ

(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場のさらなる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)でのセカンダリセンタの構築を進めています。

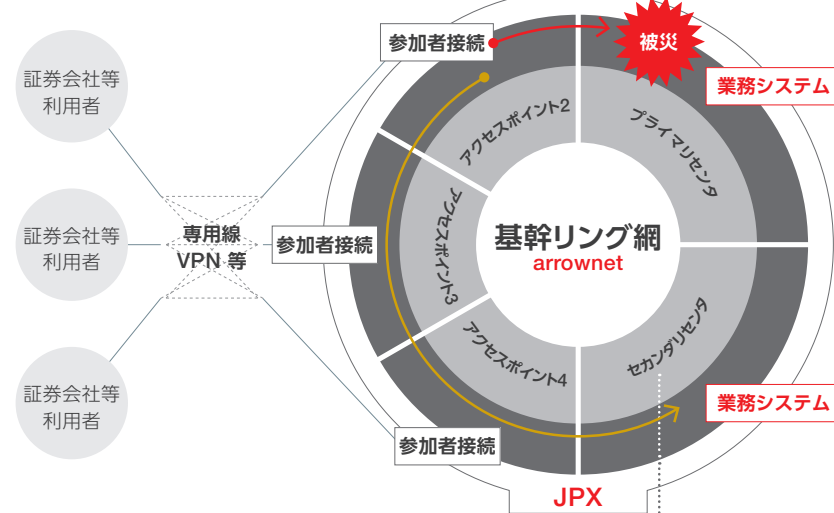
また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っています。

緊急時事業継続計画
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



プライマリセンタ被災時には、センタを切り替え、セカンダリセンタにて事業継続が可能

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、CEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

内部統制システム構築の基本方針
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

コンプライアンス・プログラム
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

継続的な周知・教育活動

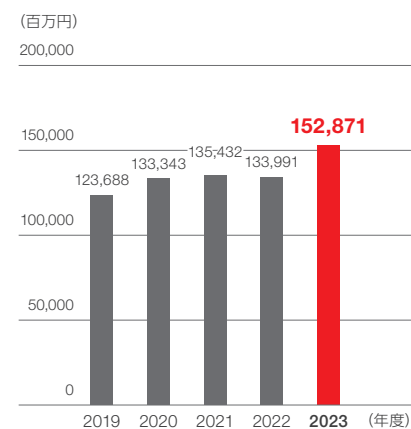
継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

組織体制の整備

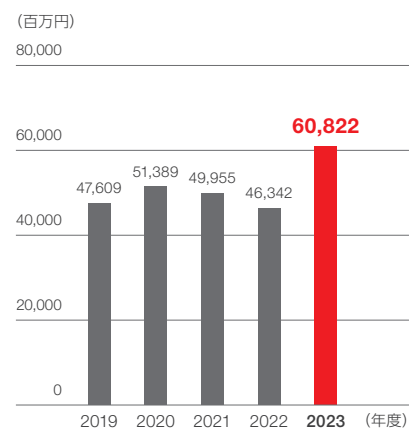
組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

財務ハイライト

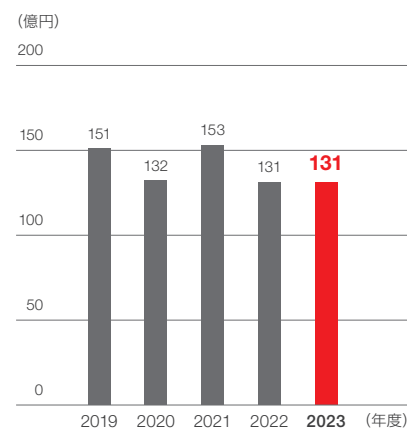
営業収益



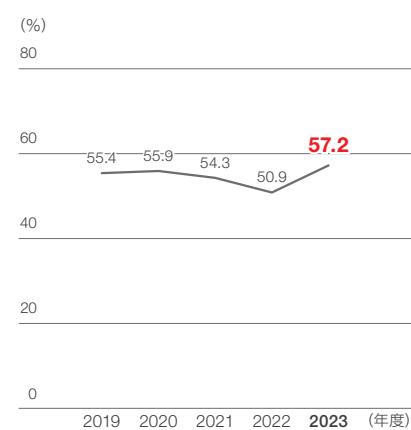
当期利益 (親会社の所有者帰属分)



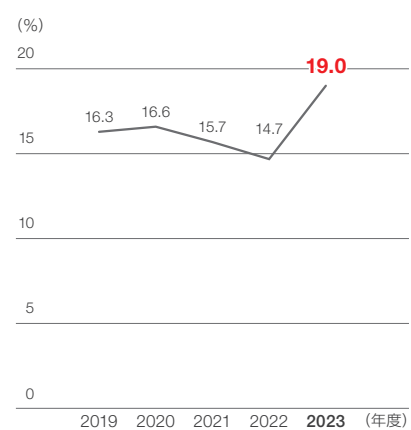
設備投資



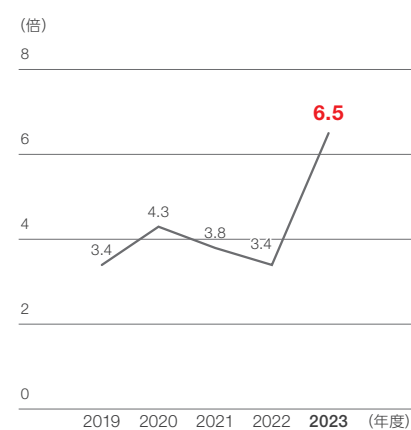
営業利益率



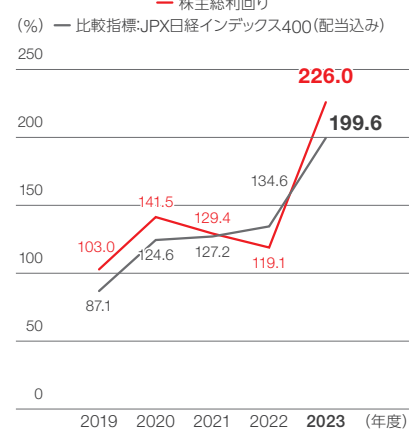
ROE



PBR



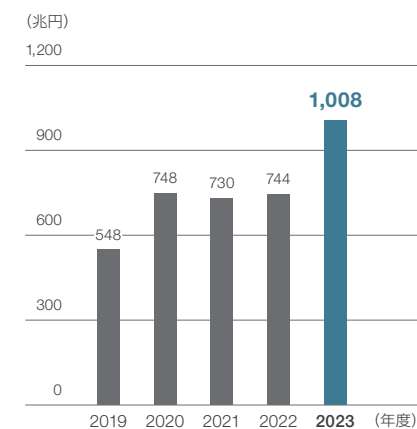
TSR



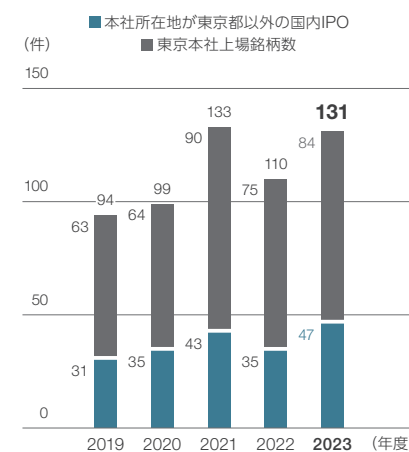
非財務ハイライト

上場会社 企業価値向上の促進

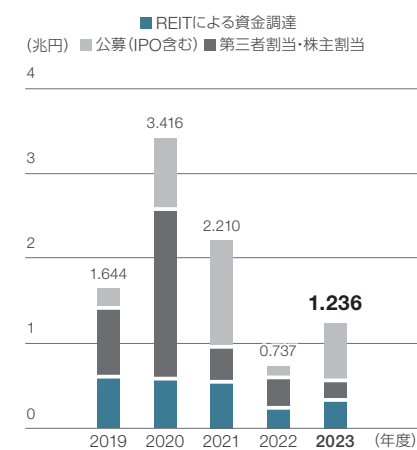
東証上場会社時価総額 (年度末時点)



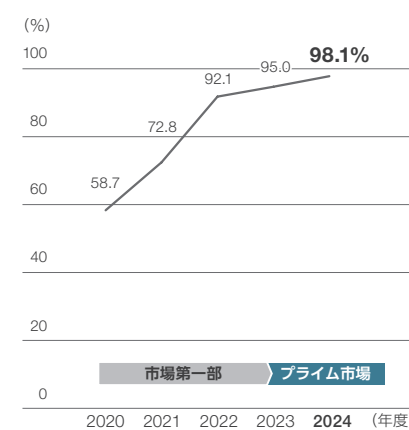
東証IPO件数



上場企業・REITによる資金調達額

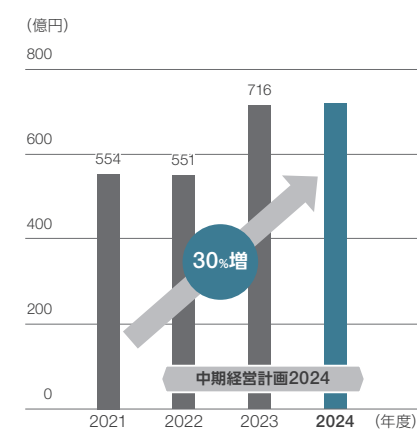


独立社外取締役を3分の1以上選任する上場会社 (プライム市場) の比率

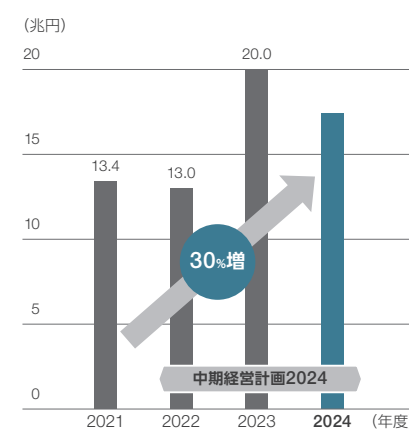


投資者 有効な資産運用機会の提供

ETF等の一曰平均売買代金 (レバレッジ型・インバース型商品除く)



ETF等の純資産残高 (日銀買入分除く)



事業及び財務の概況

連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	123,688	133,343	135,432	133,991	152,871
営業費用	58,532	61,394	63,220	67,502	71,554
営業利益	68,533	74,565	73,473	68,253	87,444
当期利益(親会社の所有者帰属分)	47,609	51,389	49,955	46,342	60,822
EBITDA	85,683	91,594	91,025	87,275	105,811
1株当たり配当金*1(円)	54.0	68.0	72.0	63.0	91.0
ROE	16.3%	16.6%	15.7%	14.7%	19.0%

※1: 2020年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2022年度の1株当たり配当金には記念配当10円を、2023年度の1株当たり配当金には特別配当20円をそれぞれ含む。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

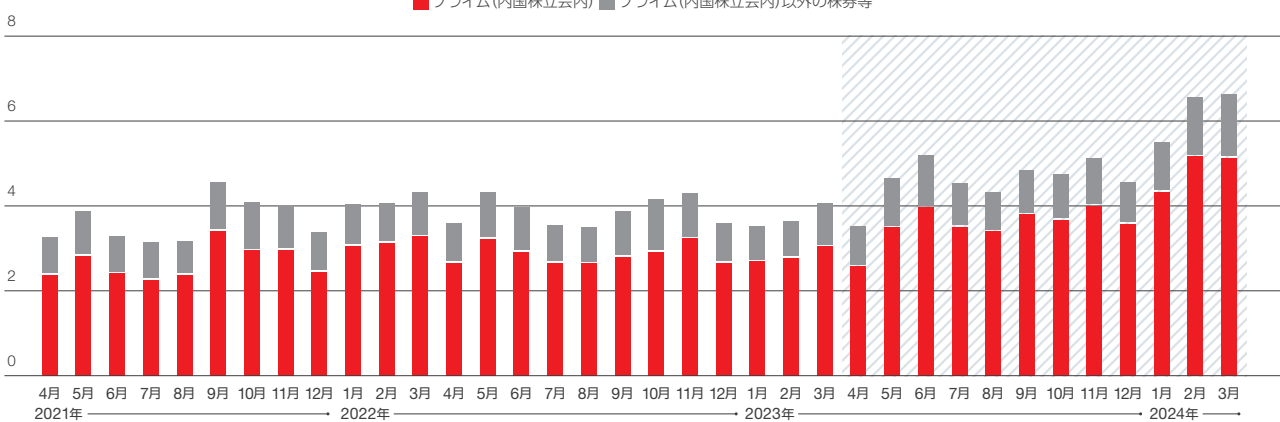
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等売買代金*1	3.08兆円	3.48兆円	3.76兆円	3.84兆円	5.00兆円
TOPIX先物(ラージ)	12.1万単位	10.2万単位	9.6万単位	10.4万単位	11.1万単位
日経225先物(ラージ)	11.0万単位	9.2万単位	7.6万単位	8.8万単位	8.7万単位
日経225先物(ミニ)	122.8万単位	107.6万単位	98.9万単位	104.6万単位	104.6万単位
日経225オプション*2	268億円	265億円	236億円	257億円	263億円
長期国債先物	4.0万単位	2.9万単位	3.3万単位	3.2万単位	4.2万単位

※1: プライム、スタンダード、グロース(2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一曰平均売買代金。

※2: Weeklyオプションを除く。

株券等一日平均売買代金の推移(2021年4月~2024年3月)

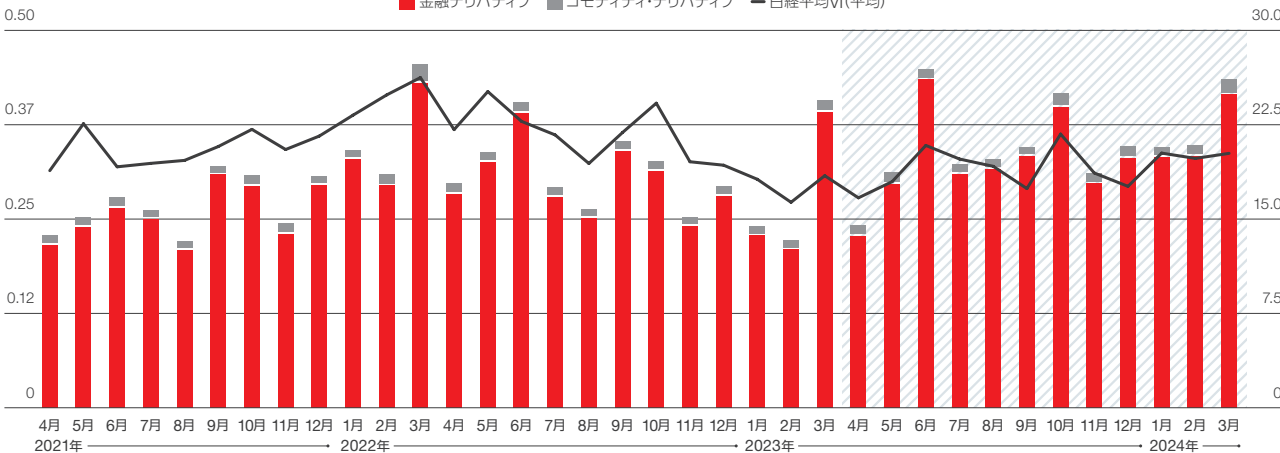
(兆円)



※2022年4月1日以前は旧東証市場第一部の売買代金

デリバティブ月間取引高の推移(2021年4月~2024年3月)

(取引高:億単位)



国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

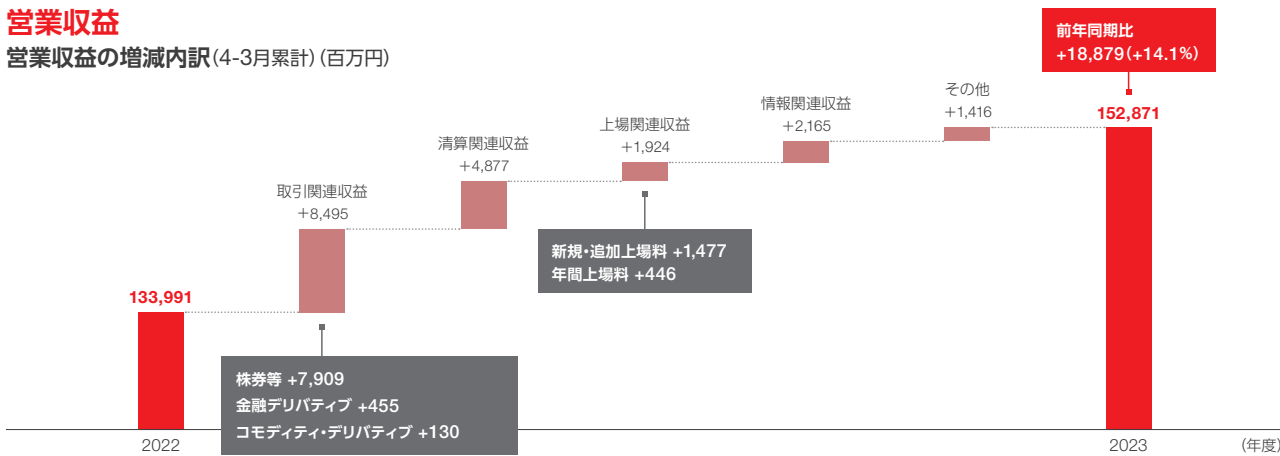
2023年度の経営成績の概況

2023年度の連結業績は、営業収益は、1,528億71百万円(前年同期比14.1%増)、営業費用が715億54百万円(前年同期比6.0%増)となったため、営業利益は874億44百万円(前年同期比28.1%増)、税引前利益は874億4百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は608億22百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

営業収益

営業収益の増減内訳(4-3月累計)(百万円)



営業収益の概要

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	48,589	53,171	53,196	53,089	61,585	40.3%
取引料	39,118	43,463	43,298	43,143	51,477	
現物	25,757	31,056	31,563	31,414	39,163	76.1%*1
金融デリバティブ	12,255	10,393	10,168	10,361	10,838	21.1%*1
TOPIX 先物	2,254	1,933	1,885	2,027	2,135	
日経225先物(日経225mini 含む)	5,101	4,380	4,071	4,306	4,316	
日経225オプション*2	2,888	2,555	2,460	2,291	2,395	
長期国債先物	1,811	1,353	1,544	1,498	1,934	
その他	200	170	205	237	55	
コモディティ・デリバティブ	1,104	2,014	1,567	1,366	1,476	2.9%*1
基本料	1,020	1,018	1,000	986	978	
アクセス料	4,701	5,047	5,141	5,165	5,269	
売買システム施設利用料	3,646	3,544	3,647	3,691	3,746	
その他	101	96	108	103	113	
清算関連収益	26,427	27,939	27,945	28,008	32,885	21.5%
上場関連収益	14,322	16,660	15,736	13,666	15,590	10.2%
新規・追加上場料	3,965	5,630	4,171	2,021	3,499	
年間上場料	10,356	11,029	11,565	11,644	12,090	
情報関連収益	21,977	24,128	27,175	27,597	29,763	19.5%
その他	12,371	11,443	11,378	11,630	13,047	8.5%
合 計	123,688	133,343	135,432	133,991	152,871	100.0%

※1: 取引料における構成比。 ※2: Weeklyオプションを除く。

2023年度営業収益の状況

1 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金やデリバティブの取引高が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比16.0%増の615億85百万円となりました。

2 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比17.4%増の328億85百万円となりました。

3 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年同期比14.1%増の155億90百万円となりました。

4 情報関連収益

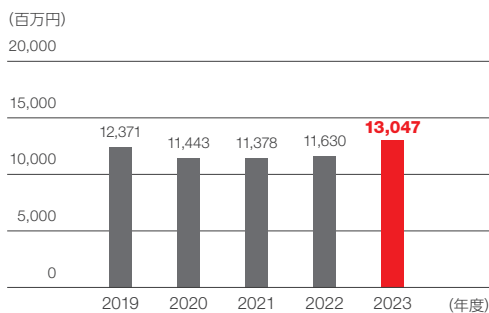
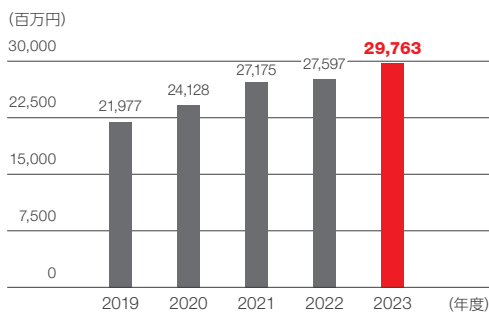
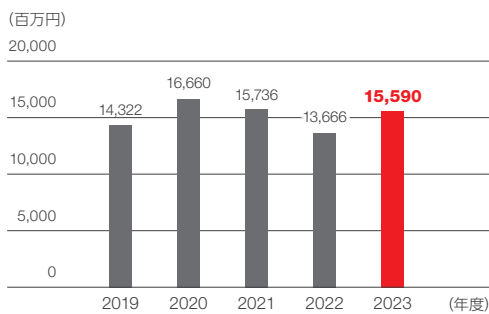
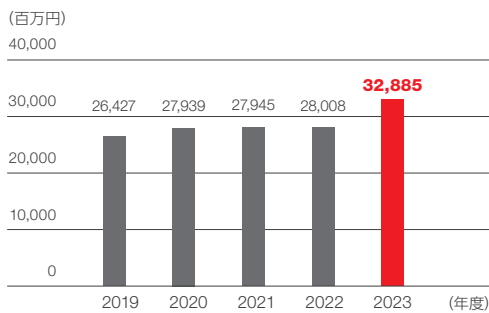
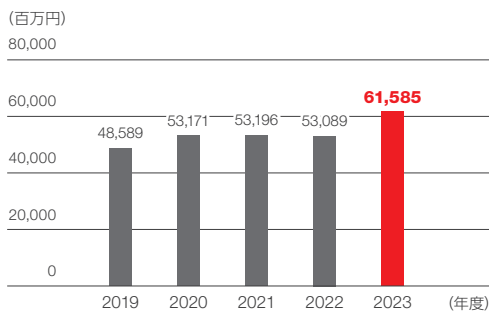
情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.8%増の297億63百万円となりました。

5 その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比12.2%増の130億47百万円となりました。



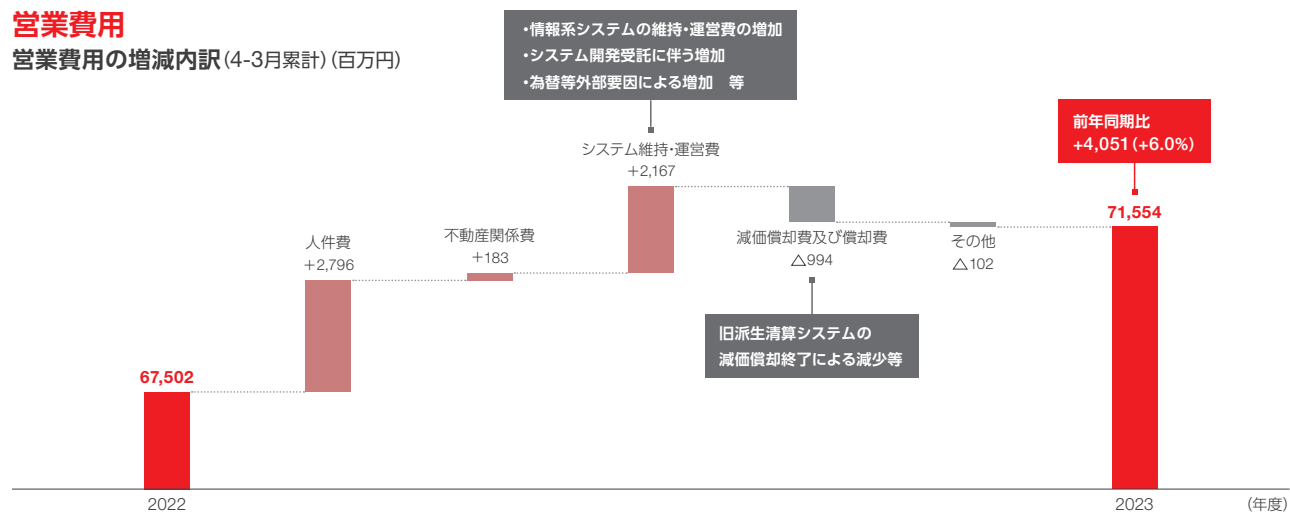
2023年度営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比14.3%増の223億96百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比12.8%増

の190億99百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比3.5%減の182億98百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比2.0%減の117億59百万円となりました。

営業費用

営業費用の増減内訳 (4-3月累計) (百万円)



※IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

営業費用の概要

	2019年度 ^{※1}	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※1※2}	2023年度 ^{※1※2}
人件費	17,512	19,255	19,048	19,599	22,396
システム維持・運営費	12,071	13,524	14,984	16,931	19,099
減価償却費及び償却費	13,354	13,632	14,364	15,557	14,562
不動産関係費	4,275	4,372	4,391	4,687	4,871
その他	11,318	10,609	10,431	10,727	10,624
合 計	58,532	61,394	63,220	67,502	71,554

※1: IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

※2: JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、JPX市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であり、2024年度の通期の1株当たり期末配当金については、株式分割を考慮する前の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合、2024年度の1株当たり期末配当金は、15.5円となります。

上記の方針のもと、2024年度の1株当たり配当については通期で62円(第2四半期末:31円、期末:31円)を想定しています。(2024年7月現在)

連結財政状態計算書

			(百万円)	
			2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
資産	流動資産	現金及び現金同等物	98,812	128,019
		営業債権及びその他の債権	16,023	19,550
		清算引受資産	72,108,539	70,741,262
		清算参加者預託金特定資産	9,655,223	9,490,971
		信認金特定資産	616	620
		未収法人所得税	5,359	7,374
		その他の金融資産	112,400	110,810
		その他の流動資産	3,582	2,619
	流動資産合計		82,000,557	80,501,228
	非流動資産	有形固定資産	11,041	13,199
		のれん	72,043	71,184
		無形資産	36,109	32,768
		退職給付に係る資産	10,025	791
		持分法で会計処理されている投資	18,593	19,619
		違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
		その他の金融資産	3,068	3,449
		その他の非流動資産	6,253	5,897
		繰延税金資産	1,751	6,539
	非流動資産合計		186,834	181,398
資産合計		82,187,392	80,682,627	

			2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)		
負債及び資本	負債	流動負債	営業債務及びその他の債務	8,883	4,233	
			社債及び借入金	33,000	32,500	
			清算引受負債	72,108,539	70,741,262	1
			清算参加者預託金	9,655,223	9,490,971	2
			信認金	616	620	3
			取引参加者保証金	8,757	8,885	4
			未払法人所得税等	9,963	17,143	
			その他の流動負債	8,274	14,165	
		流動負債合計	81,833,258	80,309,783		
	非流動資産	社債及び借入金	19,973	19,980		
		退職給付に係る負債	8,485	8,462		
		その他の非流動負債	3,795	5,834		
		繰延税金負債	69	—		
		非流動負債合計	32,324	34,277		
	負債合計		81,865,583	80,344,060		
	資本	資本金	11,500	11,500		
		資本剰余金	38,841	38,840		
		自己株式	△ 13,575	△ 3,839		
		その他の資本の構成要素	445	522		
		利益剰余金	275,523	281,336	6	
		親会社の所有者に帰属する持分合計	312,734	328,359		
		非支配持分	9,075	10,206		
	資本合計		321,809	338,566		
負債及び資本合計		82,187,392	80,682,627			

1
清算機関として引き受けた
清算引受資産・負債。

2
清算参加者から担保として預託
を受けた清算参加者預託金。

3 4 5
金融商品取引等の安全性を確
保するための諸制度に基づく担
保や積立金。

6
「 5 違約損失積立金」を含む。

連結損益計算書

		(百万円)	
		2022年度 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日	2023年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
収益	営業収益	133,991	152,871
	その他の収益	504	4,932
	収益計	134,496	157,804
費用	営業費用	67,502	71,554
	その他の費用	59	233
	費用計	67,562	71,787
持分法による投資利益		1,319	1,427
営業利益		68,253	87,444
金融収益		49	69
金融費用		96	108
税引前利益		68,207	87,404
法人所得税費用		20,987	25,451
当期利益		47,219	61,953
当期利益の帰属	親会社の所有者	46,342	60,822
	非支配持分	876	1,131
当期利益		47,219	61,953
1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益 (円)	88.03	116.89
	希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

			(百万円)	
			2022年度 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日	2023年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			66,878	79,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 8,522	△ 7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 52,898	△ 43,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)			5,457	29,205
現金及び現金同等物の期首残高			93,354	98,812
現金及び現金同等物の為替変動による影響			0	2
現金及び現金同等物の期末残高			98,812	128,019

会社情報 (2024年6月20日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	
役員数	取締役15名、執行役11名	
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1 大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日	
資本金	115億円	
従業員数 (2024年3月31日時点)	1,236名(連結)	
	株式会社日本取引所グループ	214名
	株式会社東京証券取引所	331名
	株式会社大阪取引所	153名
	株式会社東京商品取引所	9名
	株式会社JPX総研	241名
	日本取引所自主規制法人	191名
	株式会社日本証券クリアリング機構	97名
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務	

株式情報

証券コード	8697	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日

サステナビリティ関連のJPXが参加・加盟する取組み

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下の取組みに参加・支持しています。



ウェブサイト

日本取引所グループ

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/>



株主・投資家情報

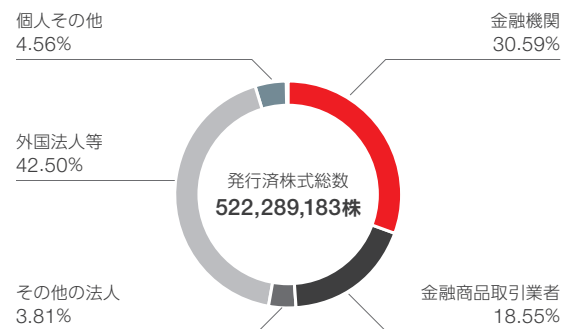
[日本語] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>



1単元の株式数	100株	
株式数	発行可能株式総数	2,180,000,000株
	発行済株式総数	522,289,183株
株主数 (2024年3月31日時点)	127,879名	

株主構成 (2024年3月31日現在)

所有者別株式保有状況



大株主の状況

順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	89,594,100	17.15
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	32,053,100	6.14
3	SMBC日興証券株式会社	12,281,825	2.35
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,122,036	1.94
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,545,455	1.64
6	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	8,207,701	1.57
7	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	7,707,408	1.48
8	株式会社三菱UFJ銀行	7,557,000	1.45
9	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,280,613	1.39
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,265,071	1.39



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。